

南国市高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画進捗状況報告  
－令和4年度－

南国市長寿支援課

令和5年2月作成

# 南国市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画進捗状況報告書

—令和5年2月 南国市長寿支援課—

## ■ 進捗状況の点検・評価の趣旨

南国市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画（以下「第8期計画」という。）の実効性を高め、その目標を達成していくために、取組施策等の進捗状況を把握し、点検・評価することにより、施策の見直しや改善策を検討し、より効果的な計画の進捗を図る。

## ■ 点検・評価の対象・方法

### □ 対象

第8期計画に掲げる4つの基本目標に対応する各取組施策、介護保険サービスの量及び給付費

### □ 方法

各担当部局による取組状況等の評価

## ■ 点検・評価の対象年度

令和4年度

## 1 第8期計画について

### (1) 計画策定時期

令和3（2021）年3月

### (2) 計画実施時期

令和3（2021）年度～令和5（2023）年度

## 2 基本理念

「いきいき安心 福祉のまちづくり」

## 3 計画の体系について

本計画では、基本理念を実現するため、次のように基本目標を設定し、それぞれの基本目標に対する施策を体系づけて事業を推進しています。

<計画の体系>

基本目標	施策
1 地域で支え合うしくみづくり	(1) 地域包括支援センター運営の充実
	(2) 在宅医療・介護連携の推進
	(3) 認知症施策の推進
	(4) 地域ケア会議の推進
	(5) 高齢者の住まいの安定的な確保
	(6) 生活支援体制の整備
	(7) 人材の確保及び業務の効率化と質の向上

基本目標	施策
2 生きがいづくりと介護予防の推進	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実
	(2) 一般介護予防事業の充実
	(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
3 自立と安心につながる支援の充実	(1) 地域での居場所づくり
	(2) 在宅生活を支援するサービスの充実
	(3) ボランティアの育成・活動支援
	(4) 社会参加の促進
	(5) 虐待防止・権利擁護の推進
	(6) 災害・感染症対策に係る体制整備
4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	(1) 介護保険サービス見込み量と提供体制
	(2) 介護保険料算定
	(3) 介護保険制度を円滑に運営する仕組み

#### 4 進捗状況報告書の内容

- 『①地域包括ケア「見える化」システムを活用した南国市の現状と課題について』では、人口、高齢化率、認定率、1人あたり給付額等について、その推移や全国・高知県・近隣市町村との比較を実施。南国市における現状と課題について分析しています。
- 『②計画の体系と進捗状況』では、計画の4つの基本目標に対応する全63事業について、各施策に基づく取組の達成状況や評価等を一覧にしています。
- 『③進捗状況等報告』では、上記『②計画の体系と進捗状況』の各事業ごとの詳細を記載しています。各事業において、計画目標値を掲げたものはその実績を、計画目標値を掲げていないものについては実施状況を記載しました。また、進捗状況の結果に対する事業評価も行っています。

**【①地域包括ケア「見える化」システムを活用  
した南国市の現状と課題について】**

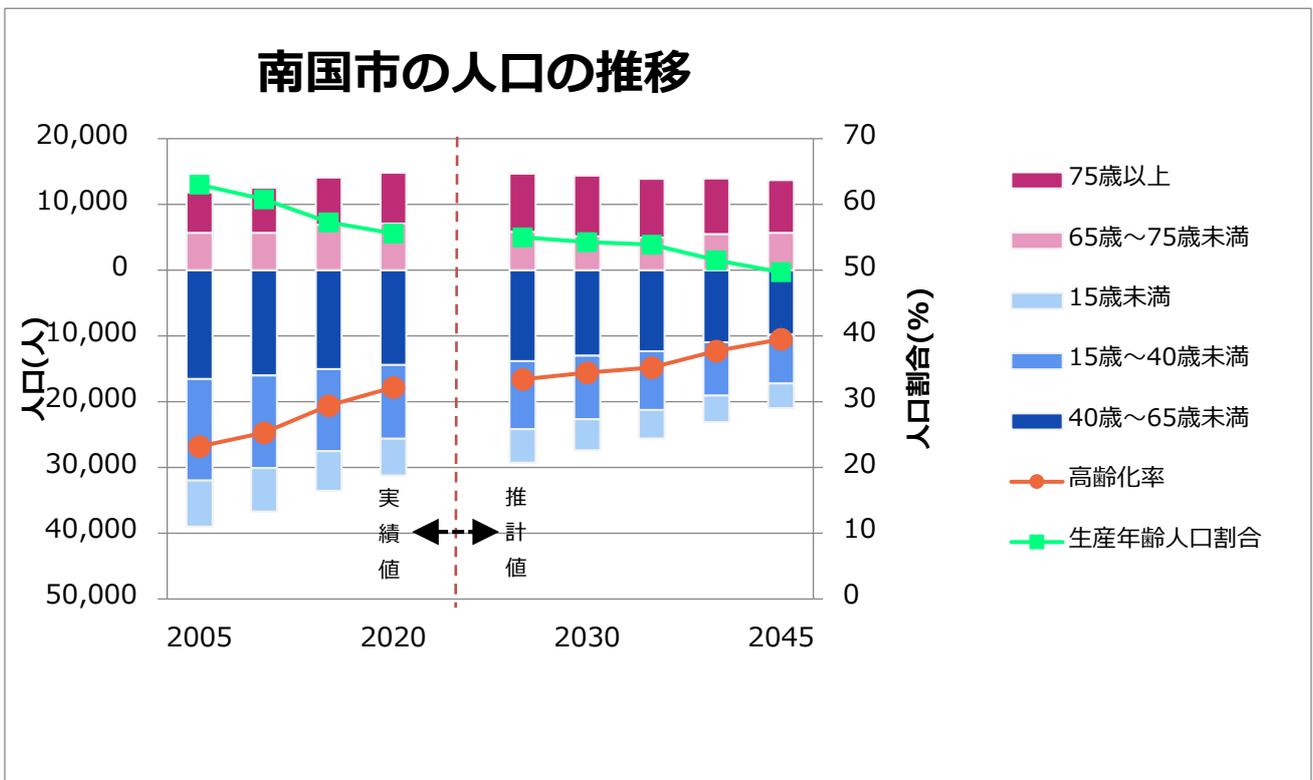
○地域包括ケア「見える化」システムから見てくる南国市の現状と課題について（令和4年度）

【南国市の人口と高齢化】

人口の推移を見てみると、総人口は2005年～2020年までの15年間で、4,703人減少している。

総人口に占める各年齢の割合では、15歳未満、15歳～40歳未満、40歳～65歳未満の人口は2005年～2020年にかけて減少している。65歳～75歳未満では、2005年～2020年にかけて増加、それ以降は推計値によれば減少すると予測される。75歳以上では、2005年～2020年にかけて増加しており、それ以降も2030年まで増加すると予測される。

2045年には南国市の人口が推計で34,631人となり、そのうち65歳以上の高齢者人口は13,677人。高齢化率は39.5%になると予測されるため、より一層の介護予防、自立支援、重度化防止に資する施策の推進強化を図る必要があると考える。



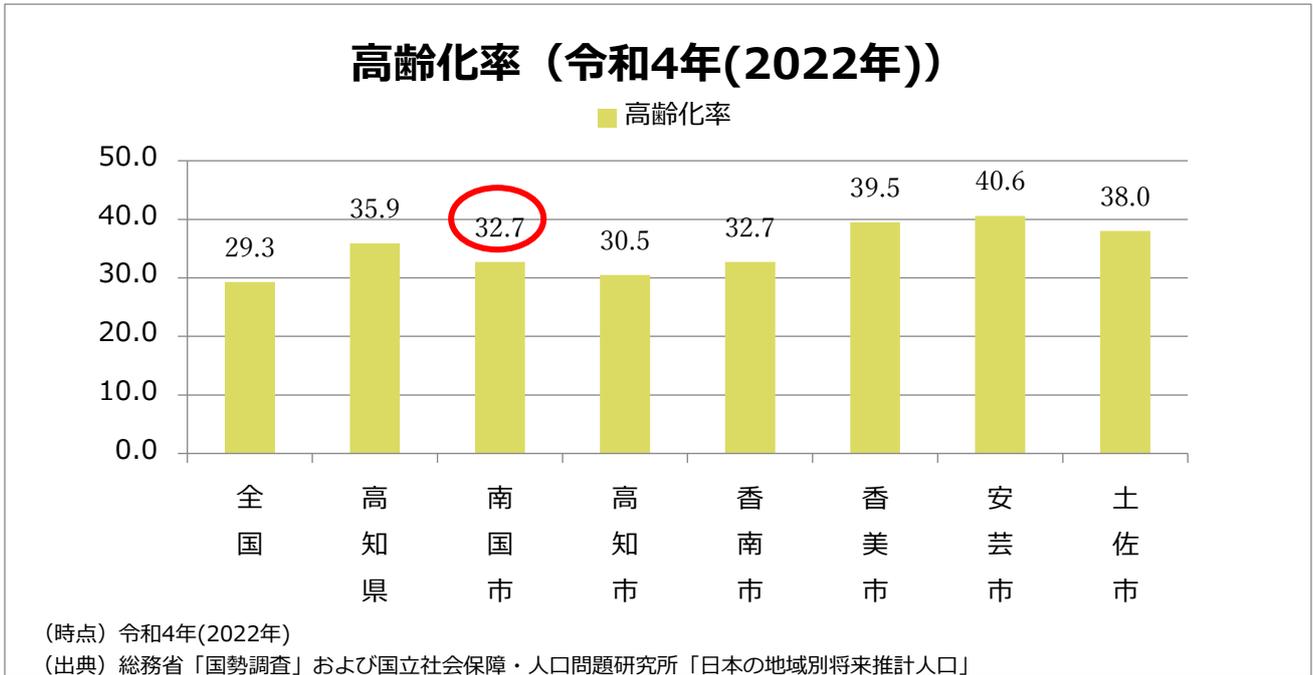
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
人口 (人)	50,758	49,472	47,982	46,055	43,928	41,734	39,479	37,039	34,631
15歳未満 (人)	6,987	6,592	6,061	5,606	5,102	4,695	4,305	4,020	3,746
15歳～40歳未満 (人)	15,436	14,088	12,480	11,196	10,305	9,643	8,964	8,123	7,409
40歳～65歳未満 (人)	16,549	16,004	15,021	14,431	13,850	13,022	12,316	10,946	9,799
65歳～75歳未満 (人)	5,666	5,690	6,921	7,112	5,811	5,136	4,934	5,472	5,699
75歳以上 (人)	6,120	6,845	7,186	7,710	8,860	9,238	8,960	8,478	7,978
生産年齢人口 (人)	31,985	30,092	27,501	25,627	24,155	22,665	21,280	19,069	17,208
高齢者人口 (人)	11,786	12,535	14,107	14,822	14,671	14,374	13,894	13,950	13,677
生産年齢人口割合 (%)	63.0	60.8	57.3	55.6	55.0	54.3	53.9	51.5	49.7
高齢化率 (%)	23.2	25.3	29.4	32.2	33.4	34.4	35.2	37.7	39.5
高齢化率 (高知県) (%)	25.9	28.5	32.5	35.4	36.8	37.9	38.8	41.2	42.7
高齢化率 (全国) (%)	20.1	22.8	26.3	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8

(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

### 【南国市高齢化率】

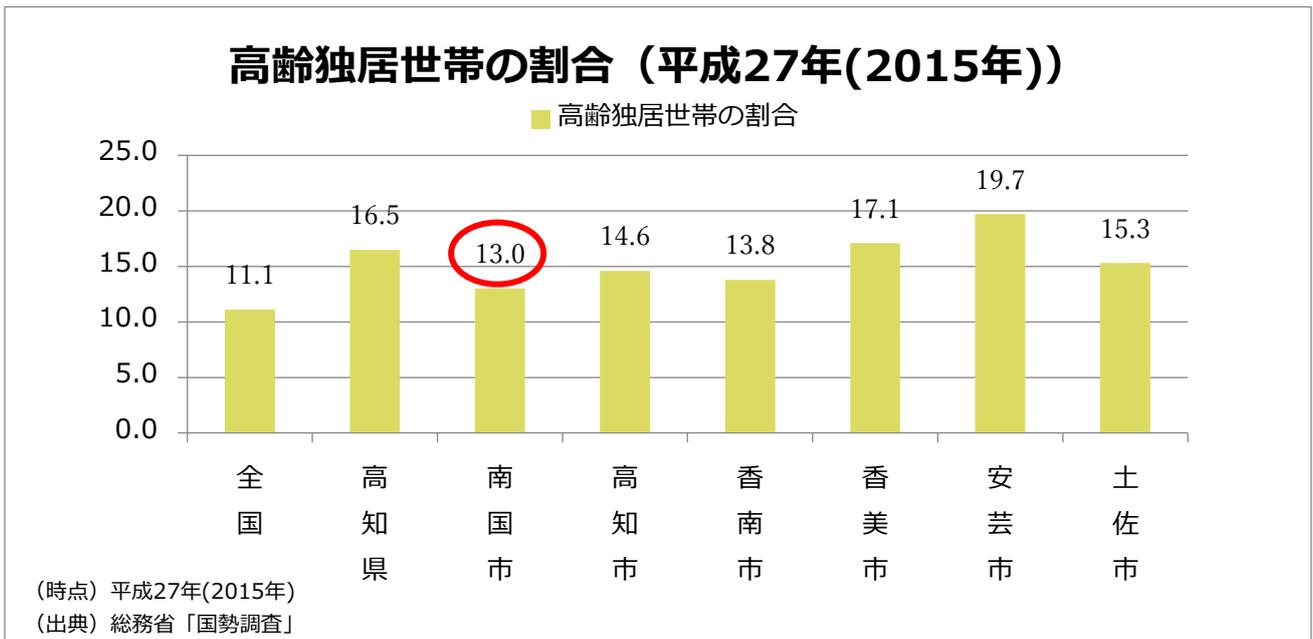
南国市の高齢化率（2022年）は、32.7%であり、全国平均 29.3%より高く、高知県平均 35.9%より低い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。



### 【高齢者独居世帯の割合】

南国市の高齢者独居世帯の割合（2015年）は、13.0%であり、全国平均 11.1%よりも高く、高知県平均 16.5%よりも低い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で最も低い。

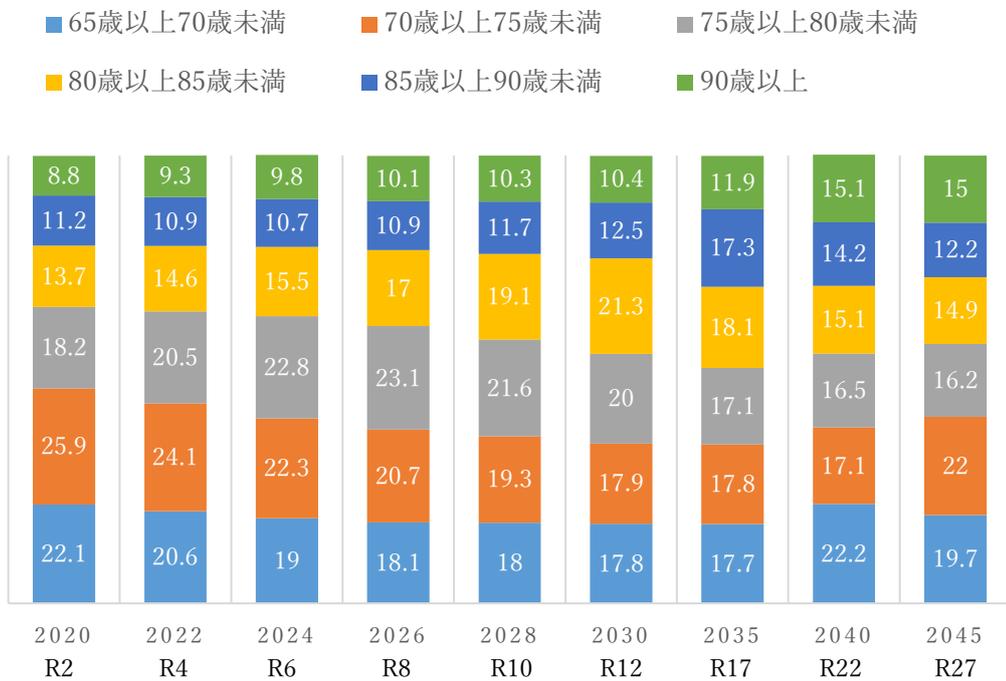
独居高齢者は、家族と同居している高齢者に比べ介護保険サービスを利用する可能性が高いと予測される。独居で過ごされている高齢者が安全に安心して暮らしていくために、地域内で孤立を防ぐ取組である住民主体の通いの場の創設などの介護予防に資する取組が必要。



【高齢者の年齢構成】

南国市の高齢者の年齢構成は、令和4（2022）年時点では、70歳以上75歳未満が24.1%と最も多く、次いで65歳以上70歳未満が20.6%となっている。75歳以上では、年齢が上昇するごとに割合が少なくなっている。また、高齢者全体に占める後期高齢者（75歳以上）の割合は55.3%である。一方で、令和12（2030）年時点の推計値では、80歳以上85歳未満の割合が21.3%と最も高く、次いで75歳以上80歳未満が20.0%となっている。高齢者全体に占める後期高齢者の割合は64.2%となっている。また、90歳以上高齢者の割合は、令和2（2020）年から令和22（2040）年推計値では緩やかに上昇している。このことから、後期高齢の中でも年齢が高い層の割合が増加する傾向であり、要介護状態の高齢者数増加が予測される。

高齢者の年齢構成（5歳階級別）（南国市）



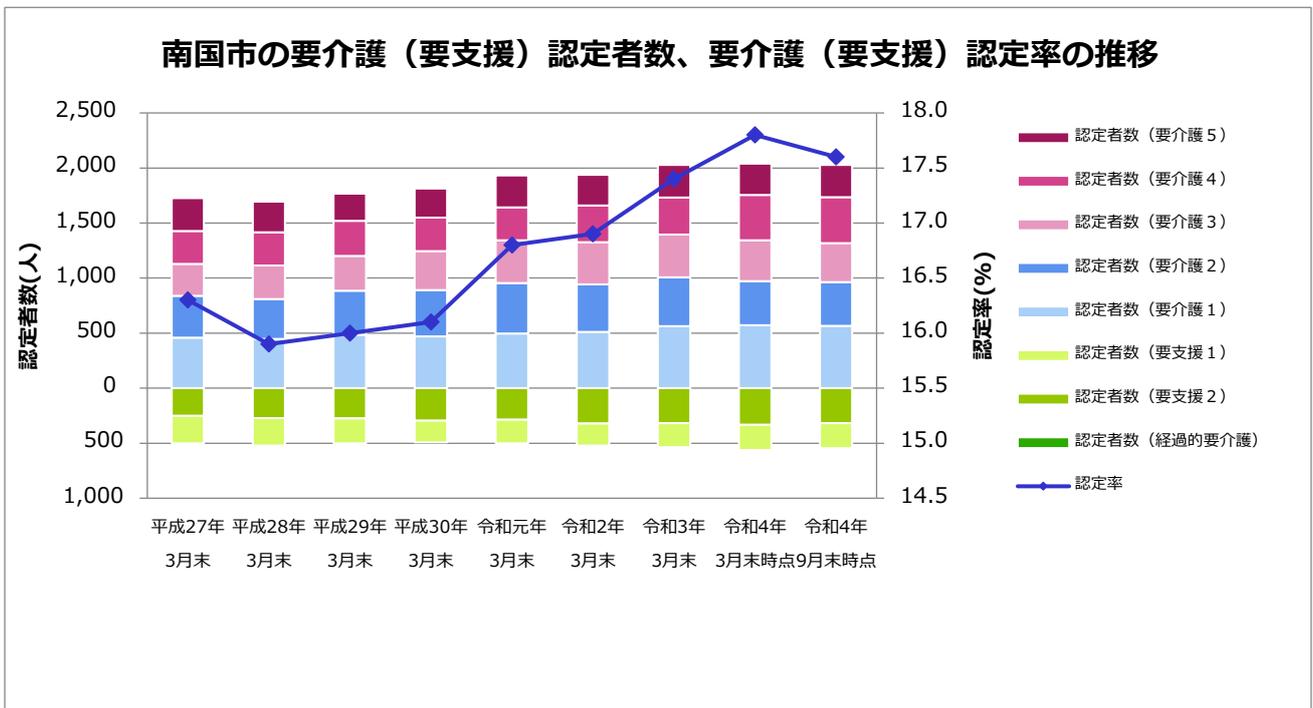
（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【要介護認定者数・認定率の推移】

認定率とは、第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合。

南国市の要介護認定者数は令和4年（2022年）9月末時点で、2,573人となり、認定率は17.6%である。介護度別にそれぞれが占める割合の上位をみると、要介護1が567人で22.0%、次に要介護4が419人で16.2%、次に要介護2が395人で15.3%である。認定率はゆるやかに上昇しており、全国平均19.1%と高知県平均19.4%と比べて南国市は17.6%と低く、性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率においては16.4%となり、全国平均18.9%よりも大幅に低い。

また、南国市の認定率の推移は、平成27年（2015年）3月末と令和4年（2022年）9月末時点の認定者数を割合で比較した場合、要介護4（+2.9%）、要介護1（+1.5%）、要支援2（+1.3%）の認定率が増加傾向である。

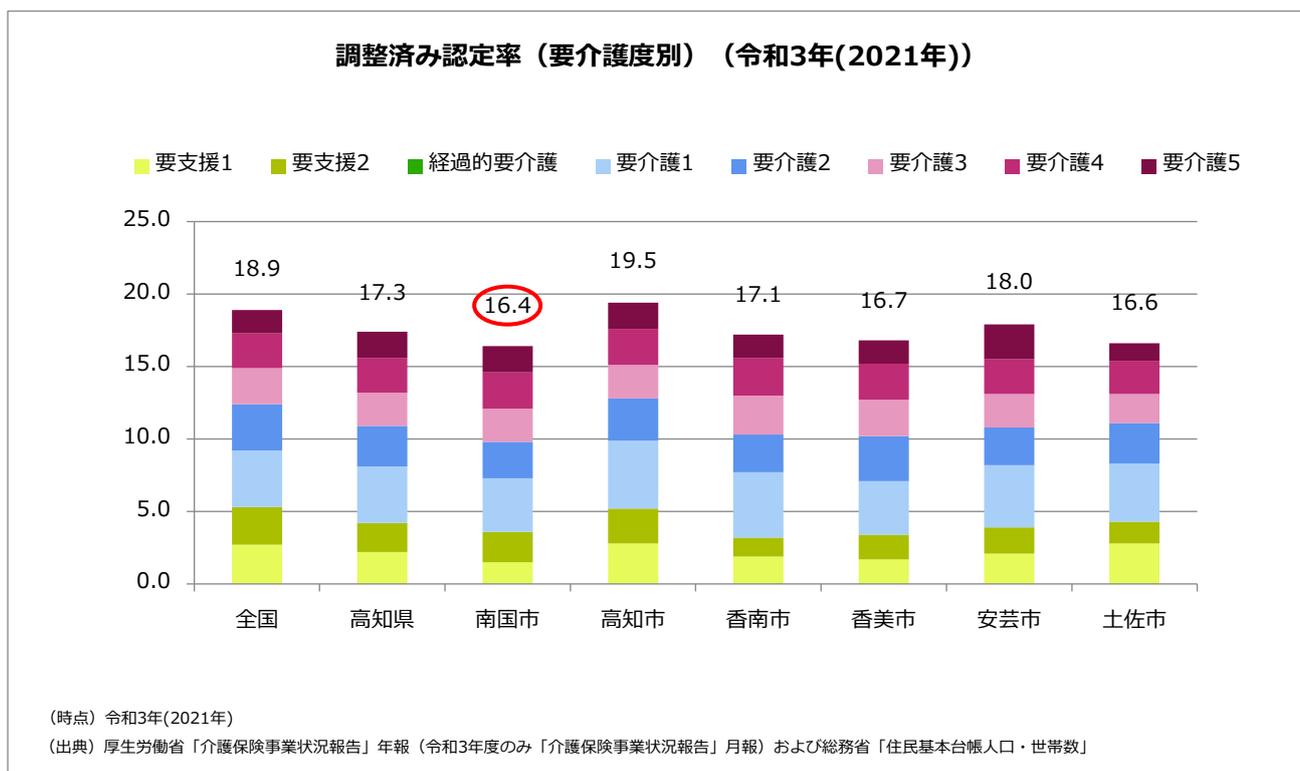
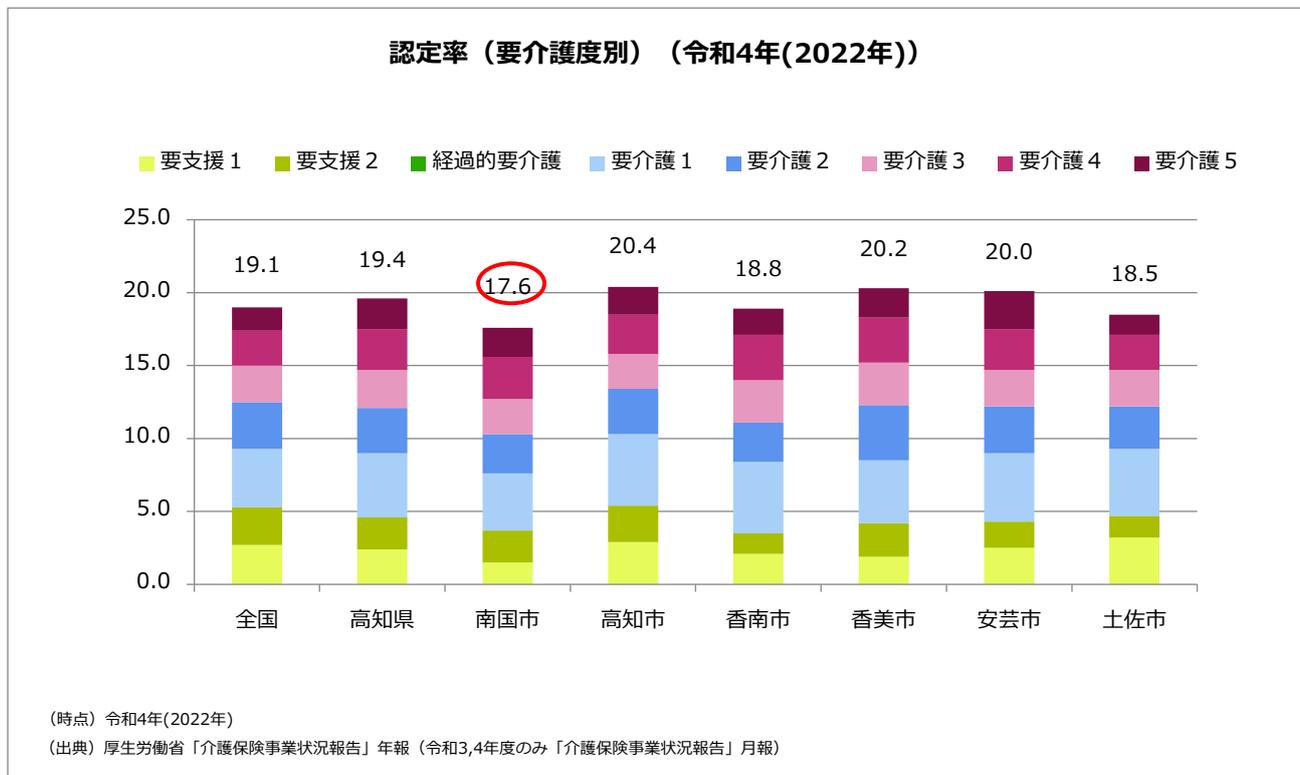


	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末時点	令和4年 9月末時点
認定者数 (人)	2,229	2,215	2,267	2,305	2,431	2,460	2,565	2,601	2,573
認定者数 (要支援1) (人)	249	251	227	197	213	200	216	227	226
認定者数 (要支援2) (人)	253	271	274	296	287	323	320	334	320
認定者数 (経過的要介護) (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数 (要介護1) (人)	458	448	484	471	496	511	562	572	567
認定者数 (要介護2) (人)	380	361	401	421	460	433	444	399	395
認定者数 (要介護3) (人)	291	304	315	353	388	383	390	373	355
認定者数 (要介護4) (人)	298	304	319	303	298	333	335	410	419
認定者数 (要介護5) (人)	300	276	247	264	289	277	298	286	291
認定率 (%)	16.3	15.9	16.0	16.1	16.8	16.9	17.4	17.8	17.6
認定率 (高知県) (%)	19.2	18.9	18.8	18.9	18.9	19.0	19.2	19.3	19.4
認定率 (全国) (%)	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.1

(出典) 平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和4年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

【認定率・調整済み認定率（要介護度別）】

南国市の認定率（要介護度別）（2022年）は17.6%であり、全国平均19.1%、高知県平均19.4%より低く、調整済み認定率（※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外したものである。）においても、南国市の認定率（要介護度別）（2021年）が16.4%と、全国平均18.9%、高知県平均17.3%よりも低い。

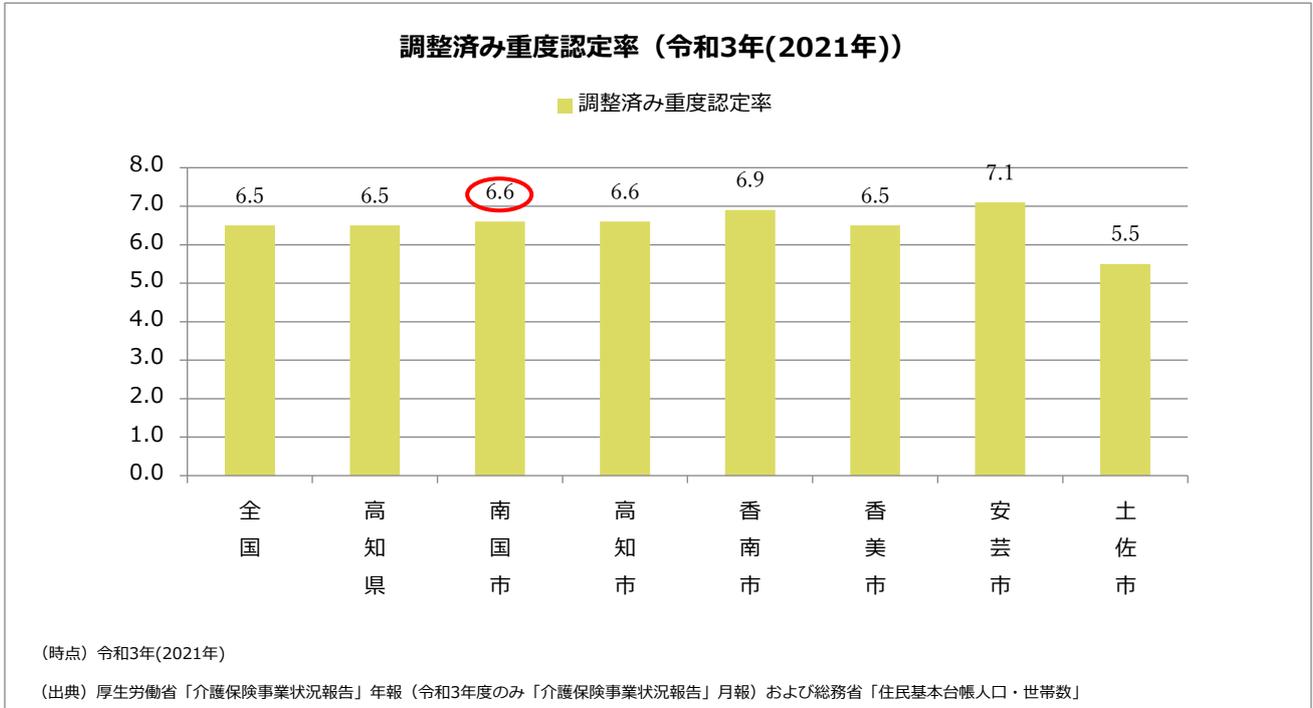


【調整済み重度・軽度認定率】

南国市の調整済み重度認定率（要介護3～5）（2021年）は6.6%と、全国平均6.5%、高知県平均6.5%より僅かに高い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に高い。

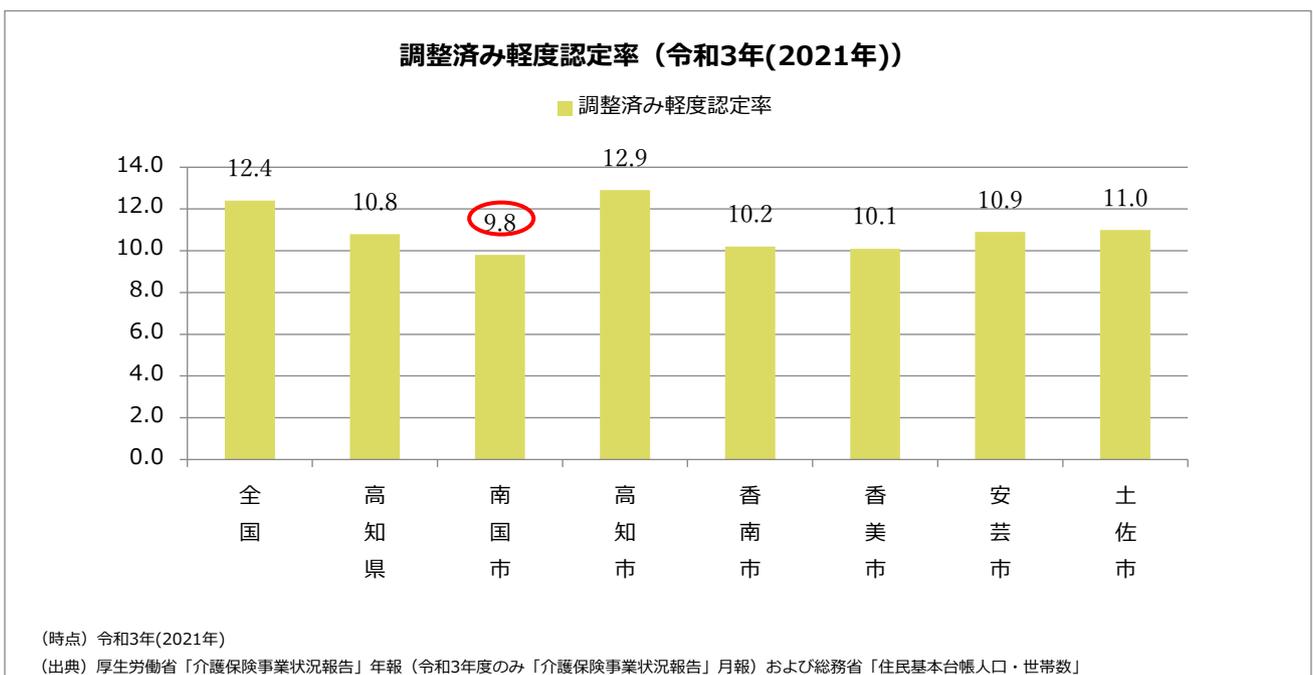
全国、高知県平均並みということから、重度認定者の割合は多くもなく、少なくもないことがわかる。



南国市の調整済み軽度認定率（要支援1～要介護2）（2021年）は9.8%と、全国平均12.4%、高知県平均10.8%より低い。

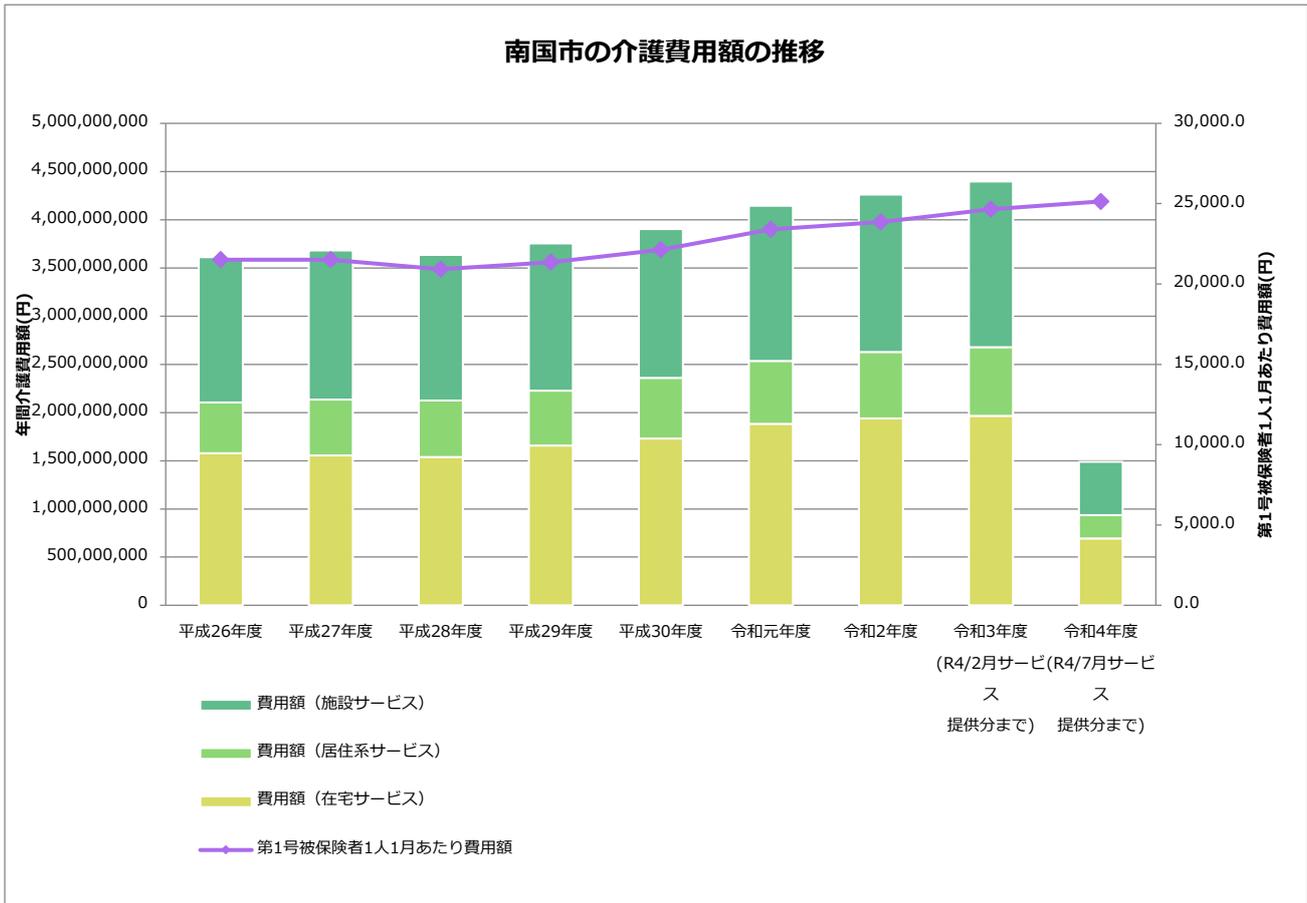
高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で最も低い。

全国、高知県平均と比較して低いことから、軽度認定者の割合は少ないことがわかる。



【南国市の介護費用額の推移】

介護費用額とは介護保険のサービスに係る費用の自己負担額※（サービス費用の1～3割）とサービス利用者に支給される介護給付費（サービス費用の7～9割）の合計額である。（※所得に応じてサービス費用の割合は変わります。）施設サービスと在宅サービスの費用額を比べると、在宅サービスが高くなってきており、このことより、在宅サービスを利用しながら生活されている方が増えていると考察される。

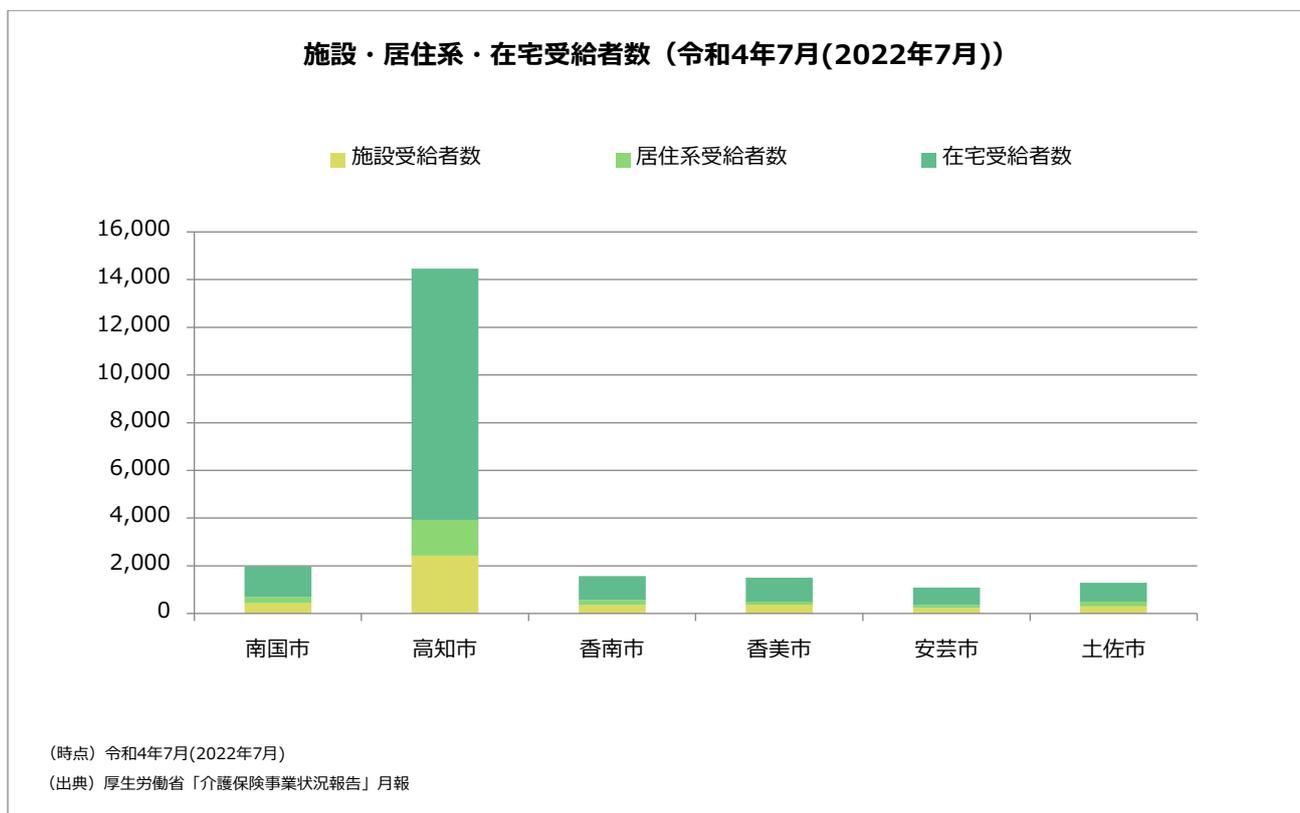


	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (R4/2月サービス 提供分まで)	令和4年度 (R4/7月サービス 提供分まで)
費用額 (円)	3,611,744,058	3,682,204,350	3,633,593,280	3,752,924,703	3,901,866,551	4,144,959,562	4,260,042,453	4,397,493,228	1,489,190,629
費用額 (在宅サービス) (円)	1,576,737,919	1,553,227,036	1,538,412,253	1,658,012,090	1,729,421,093	1,882,906,291	1,939,348,283	1,966,280,231	694,609,762
費用額 (居住系サービス) (円)	528,253,957	580,613,874	585,536,254	570,622,100	629,043,574	653,337,631	688,109,865	711,224,112	240,737,101
費用額 (施設サービス) (円)	1,506,752,182	1,548,363,440	1,509,644,773	1,524,290,513	1,543,401,884	1,608,715,640	1,632,584,305	1,719,988,885	553,843,766
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	21,517.9	21,515.0	20,919.5	21,359.5	22,123.4	23,407.4	23,856.8	24,655.9	25,138.5
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (高知県) (円)	24,776.0	24,410.1	24,451.3	24,592.1	24,859.1	25,374.1	25,925.7	26,309.9	26,439.5
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,567.0	25,132.1	25,473.9

(出典) 【費用額】平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和3年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和4年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

【受給者数（施設・居住系・在宅受給者数）】



		南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
施設受給者数	(人)	426	2,418	354	369	230	295
居住系受給者数	(人)	252	1,501	206	124	113	201
在宅受給者数	(人)	1,293	10,541	1,010	1,007	743	788
合計受給者数	(人)	1,971	14,460	1,570	1,500	1,086	1,284



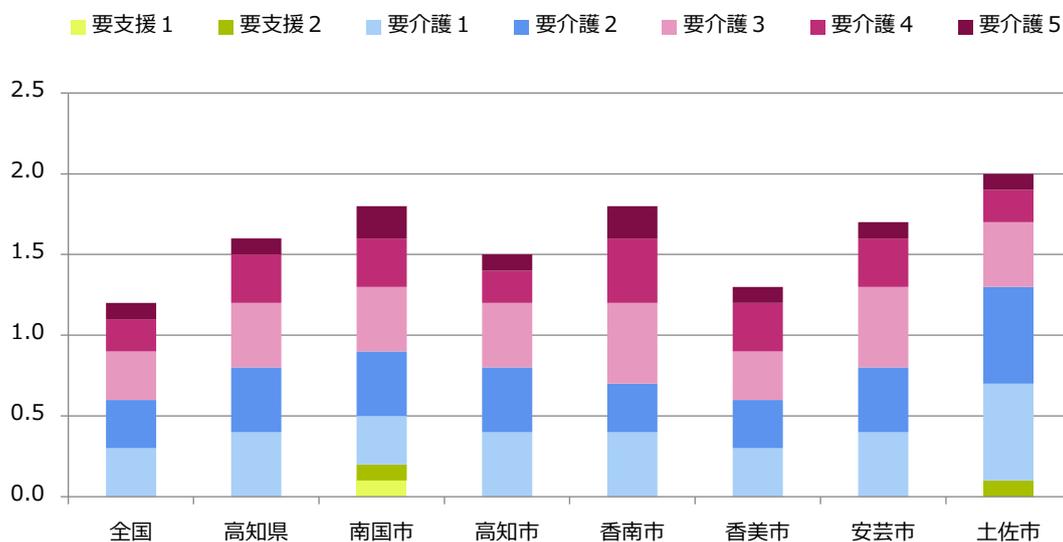
【受給率（居住系サービス）について】

居住系サービスとは、以下のサービスを指す。

居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、  
地域密着型特定施設入居者生活介護

南国市の居住系サービスの受給率（2022年）は1.8%と、全国平均1.2%、高知県平均1.6%より高い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に高い。理由としては、高齢者人口に比べ施設数が多く、比較的要介護度が軽度な段階で居住系サービスを利用することが多いことなどが要因であると考察される。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）



（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0	0	0.1	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0.1	0	0	0	0	0.1
要介護1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6
要介護2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6
要介護3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.5	0.4
要介護4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2
要介護5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
合計	1.2	1.6	1.8	1.5	1.8	1.3	1.7	2.0

【受給率（在宅サービス）について】

在宅サービスとは、以下のサービスを指す。

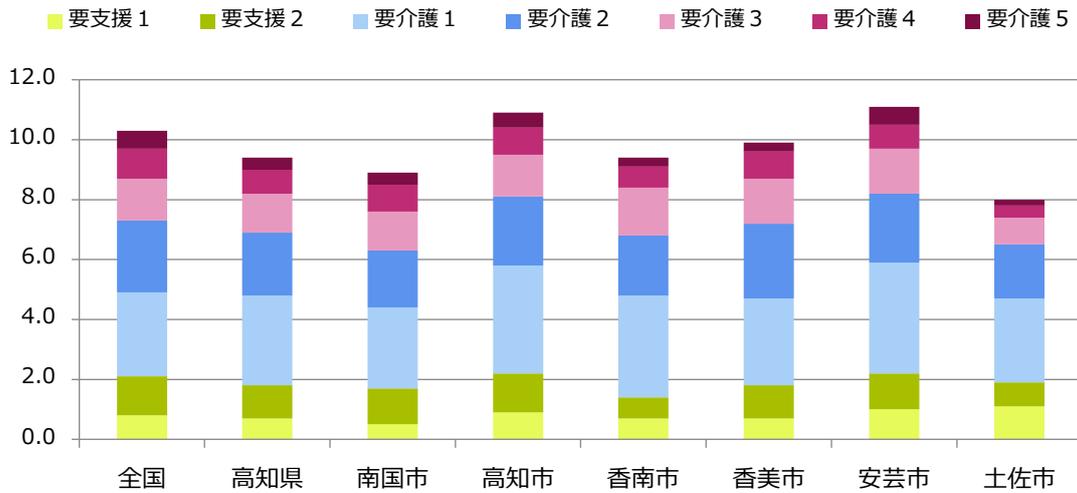
在宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設・介護療養型医療施設等・介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者の総計を概数としています。

南国市の在宅サービスの受給率（2022年）は8.9%と、全国平均10.3%、高知県平均9.4%より低い。南国市の在宅サービス受給率の内訳は、全国平均及び高知県平均と同様、要介護1が最も多く、次に要介護2となっている。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。その理由としては、要介護認定率が低いことや高齢独居世帯の割合が低いことなどが要因であると考察される。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）



（時点）令和4年(2022年)

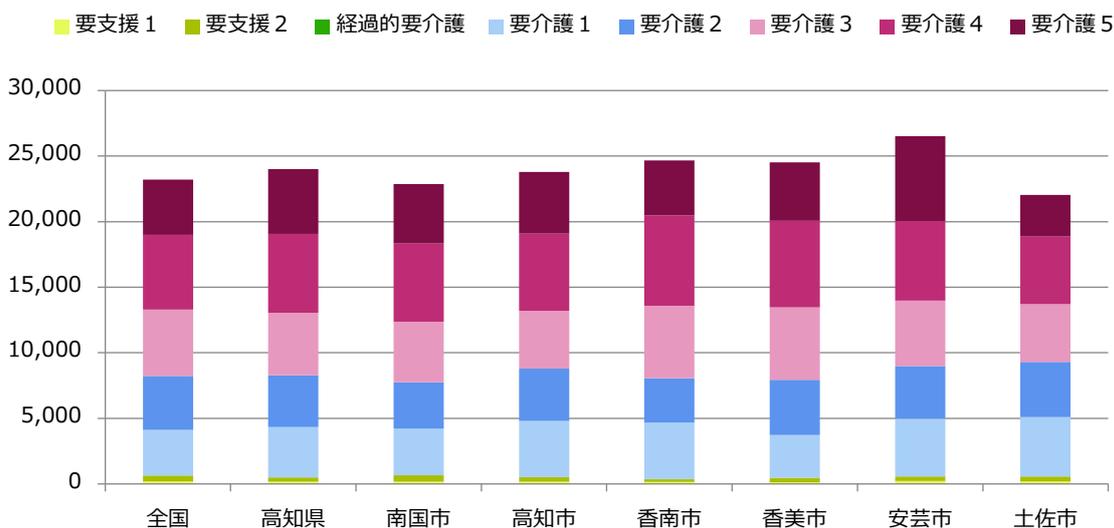
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0.8	0.7	0.5	0.9	0.7	0.7	1.0	1.1
要支援2	1.3	1.1	1.2	1.3	0.7	1.1	1.2	0.8
要介護1	2.8	3.0	2.7	3.6	3.4	2.9	3.7	2.8
要介護2	2.4	2.1	1.9	2.3	2.0	2.5	2.3	1.8
要介護3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.5	1.5	0.9
要介護4	1.0	0.8	0.9	0.9	0.7	0.9	0.8	0.4
要介護5	0.6	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.6	0.2
合計	10.3	9.4	8.9	10.9	9.4	9.9	11.1	8.0

【第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）】

第1号被保険者1人あたり給付月額とは、65歳以上で介護保険のサービスを受けている方に支給される月額（サービス費用の7～9割）のことをいう。

第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）（令和4年(2022年)）



（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	209	165	166	169	148	133	219	208
要支援2	417	337	499	336	221	337	337	366
経過的要介護	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	3,487	3,827	3,553	4,307	4,314	3,248	4,407	4,515
要介護2	4,119	3,960	3,537	3,970	3,383	4,231	4,029	4,219
要介護3	5,065	4,769	4,618	4,430	5,515	5,515	4,986	4,399
要介護4	5,694	6,009	5,966	5,880	6,911	6,602	6,064	5,185
要介護5	4,228	4,939	4,536	4,703	4,181	4,453	6,489	3,149

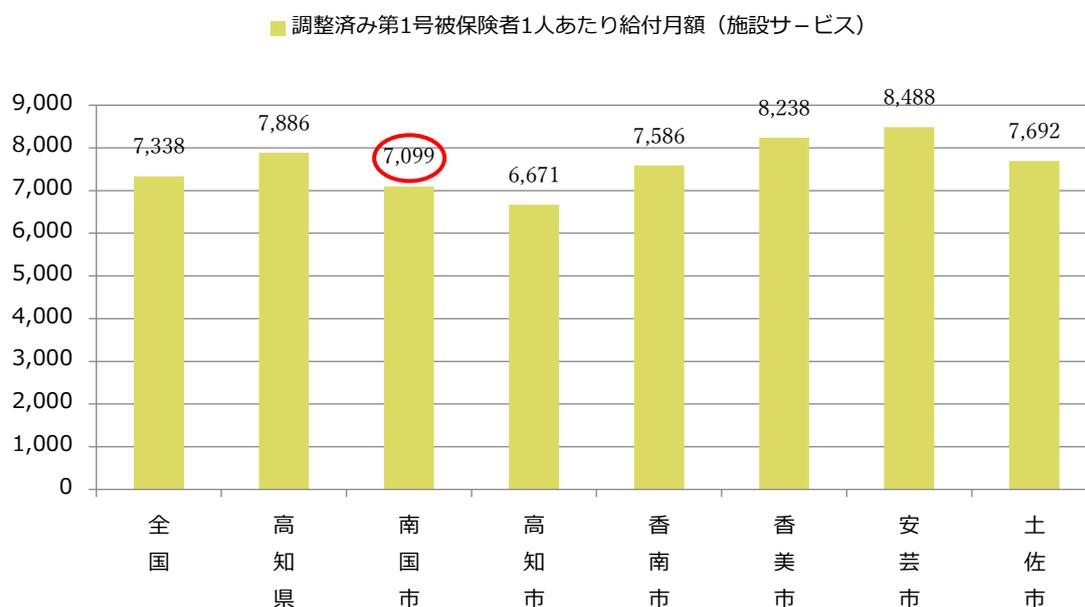
【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）」は、施設サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額（施設サービス）（2020年）は、7,099円であり、全国平均7,338円、高知県平均7,886円より低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）（令和2年(2020年)）



（時点）令和2年(2020年)

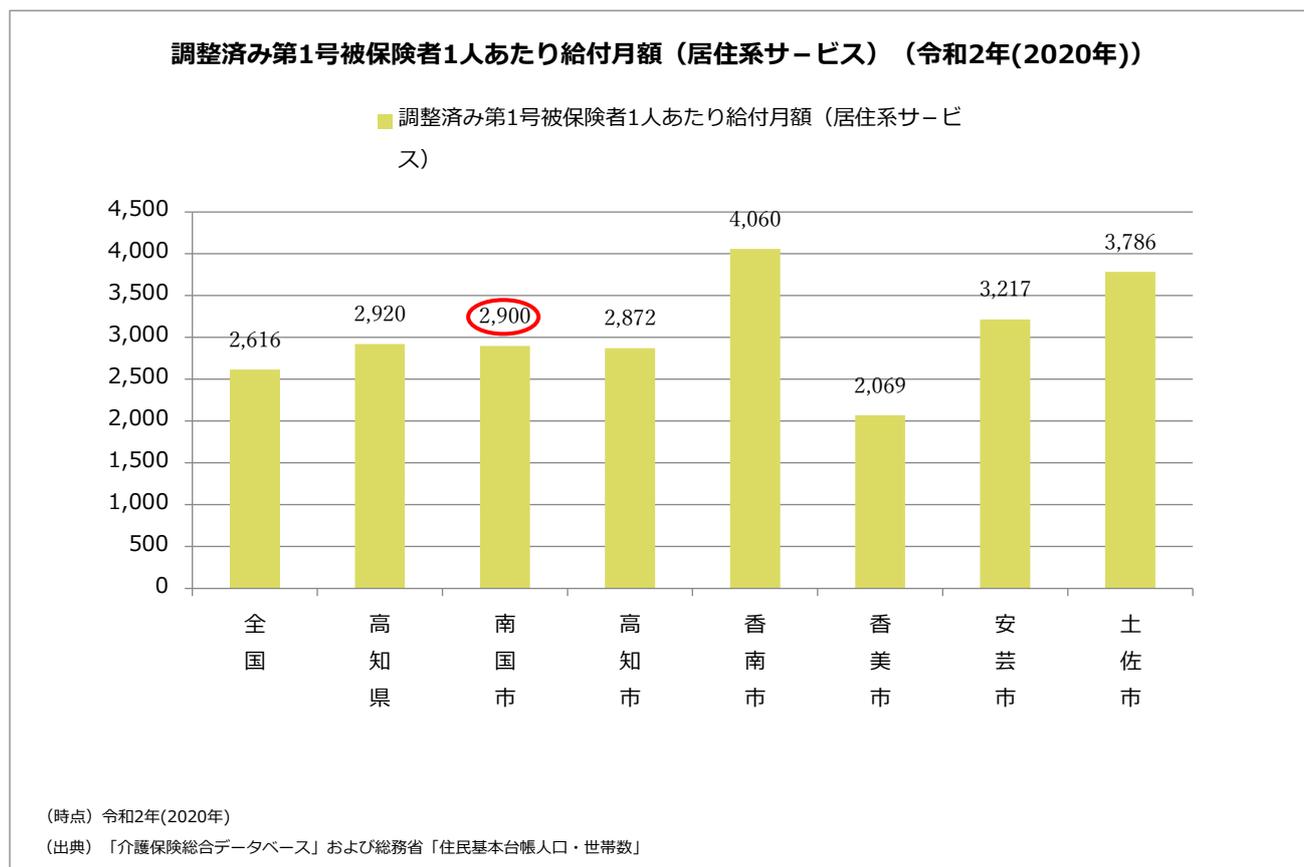
（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（居住系サービス）】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（居住系サービス）」は、居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額（居住系サービス）（2020年）は、2,900円であり、全国平均2,616円より高く、高知県平均2,920円よりやや低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。

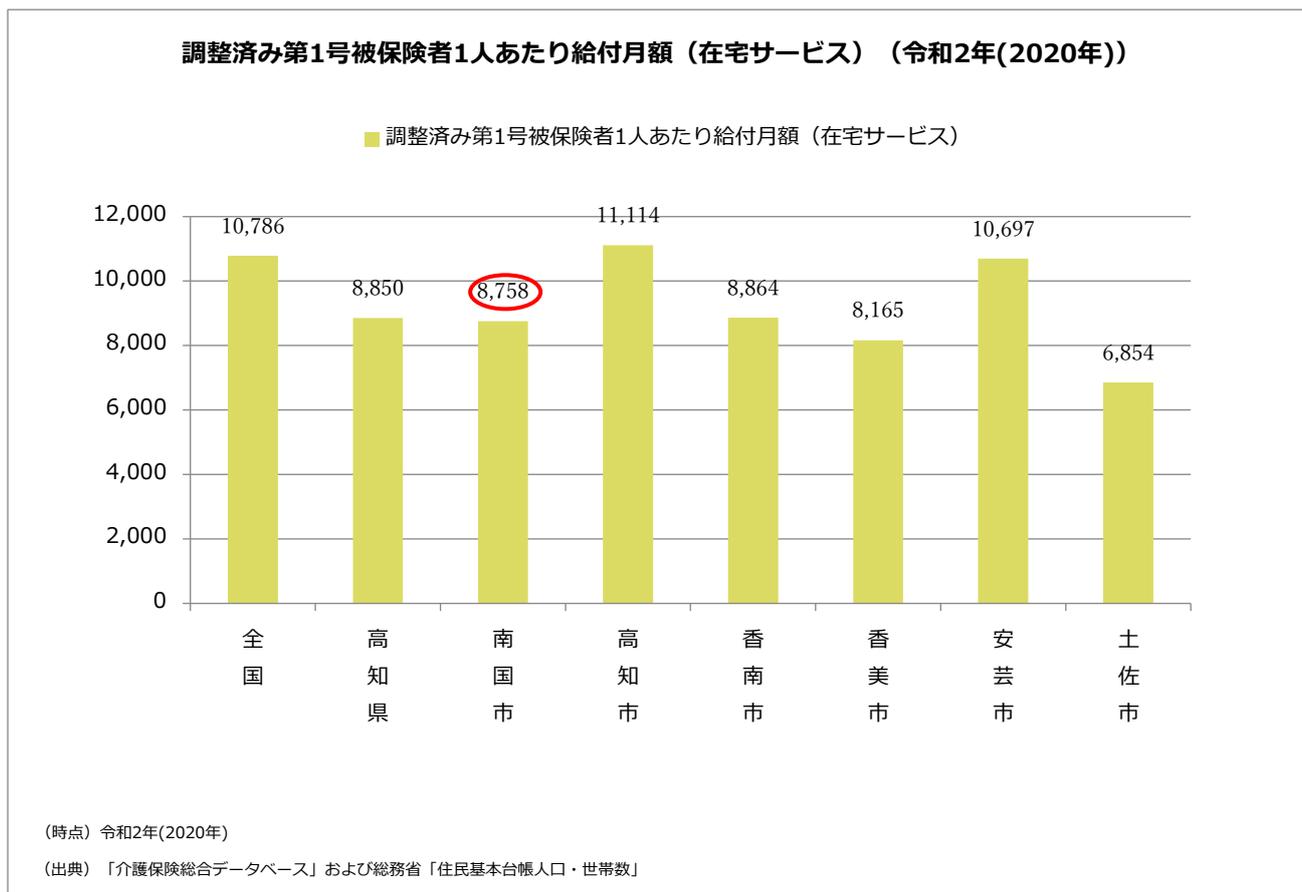


【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅系サービス）」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

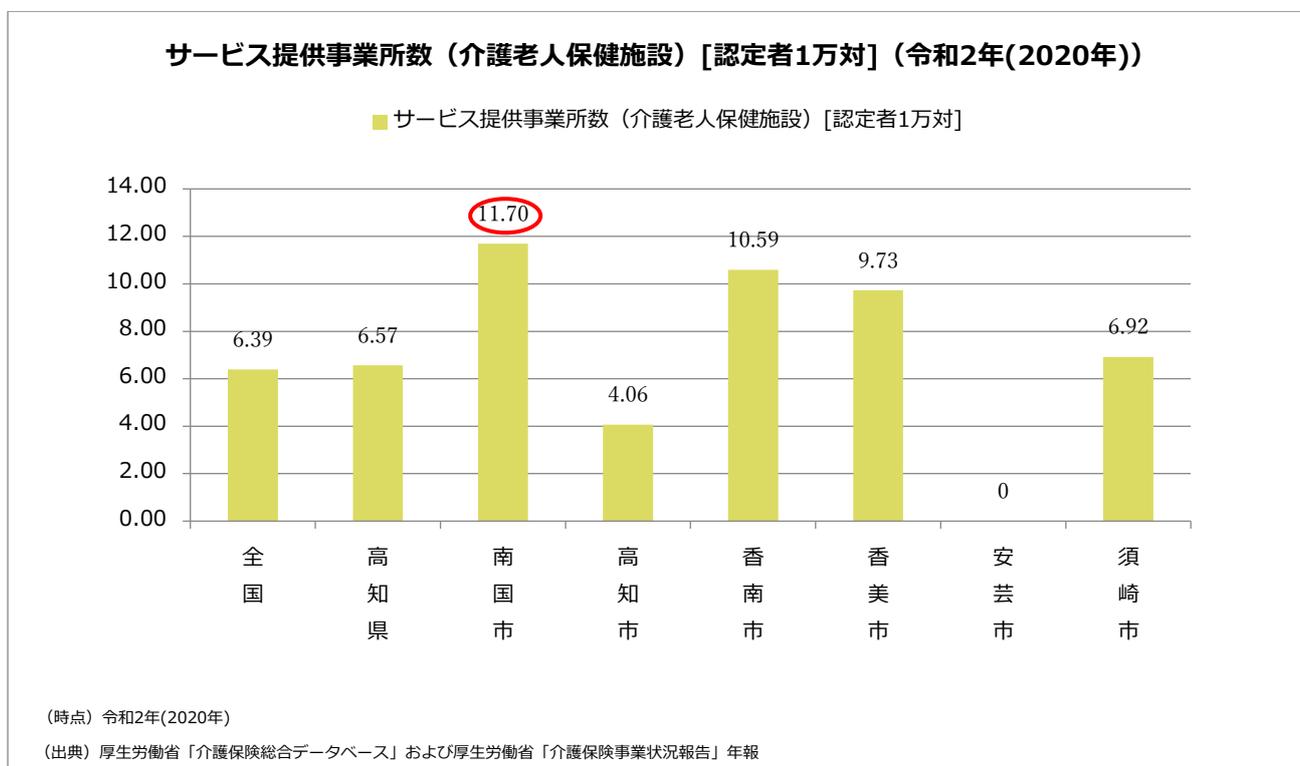
南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額（在宅サービス）（2020年）は、8,758円であり、全国平均10,786円より大幅に低く、高知県平均8,850円よりやや低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。

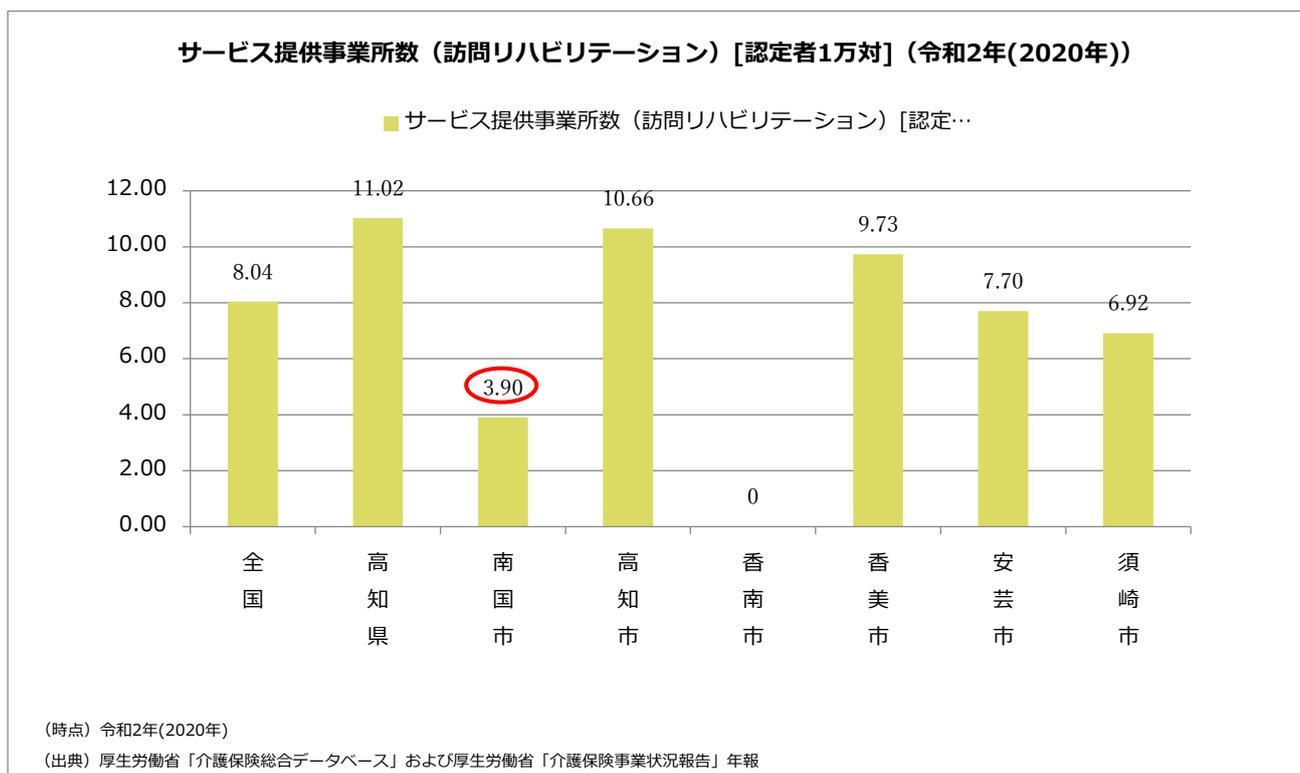


【リハビリテーション提供体制】

南国市内における介護老人保健施設のサービス提供事業所数（認定者1万対）は、11.70施設であり、全国平均6.39施設、高知県平均6.57施設を大幅に上回っている。

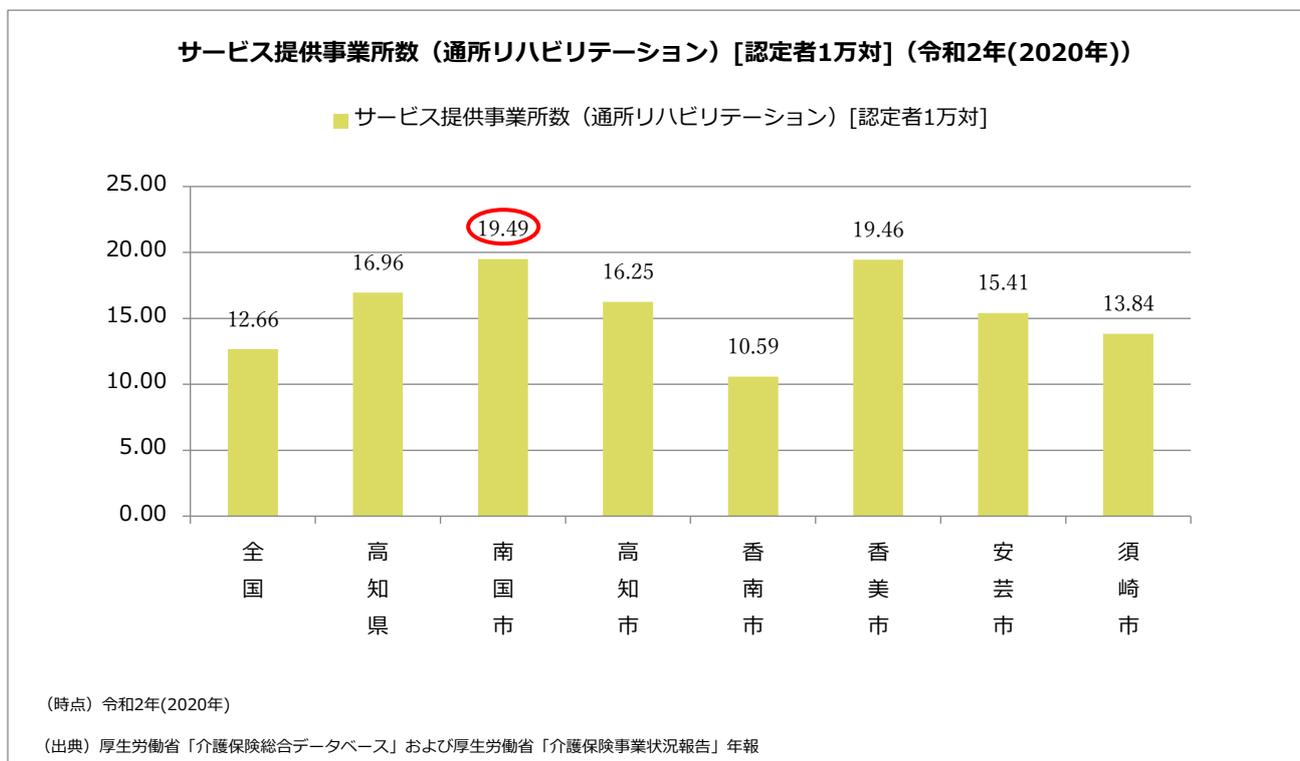


南国市内における訪問リハビリテーションのサービス提供事業所数（認定者1万対）は、3.90事業所であり、全国平均8.04事業所、高知県平均11.02事業所を大幅に下回っている。

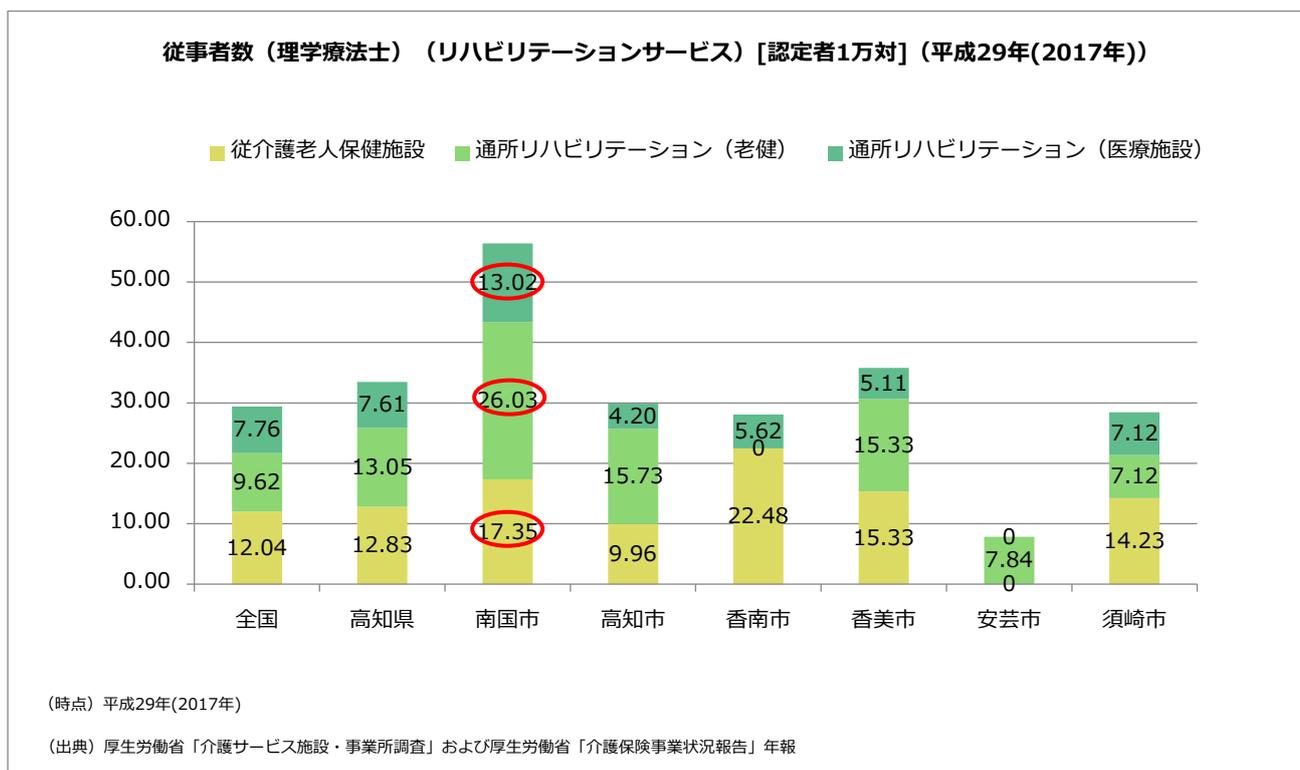


【リハビリテーション提供体制】

南国市内における通所リハビリテーションのサービス提供事業所数（認定者1万対）は、19.49事業所であり、全国平均12.66事業所、高知県平均16.96事業所を大幅に上回っている。

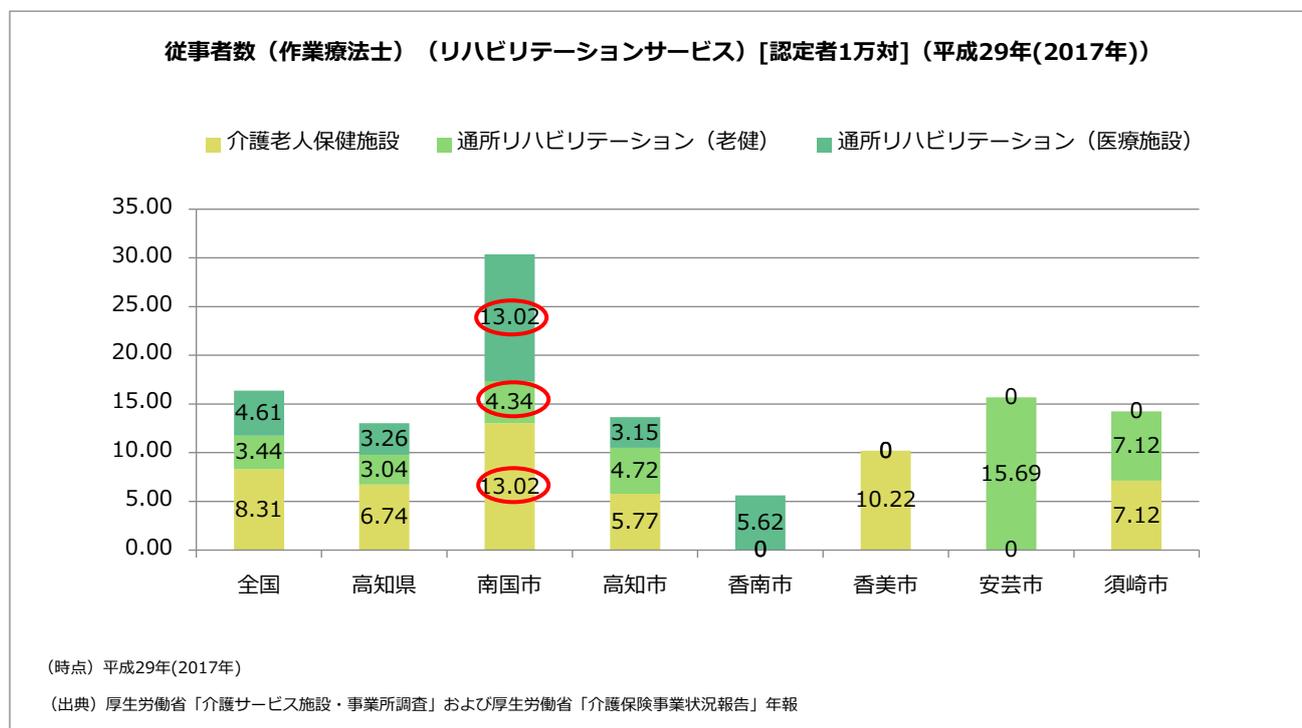


南国市内における理学療法士の従事者数（認定者1万対）は、56.40人であり、全国平均29.42人、高知県平均33.49人を大幅に上回っている。

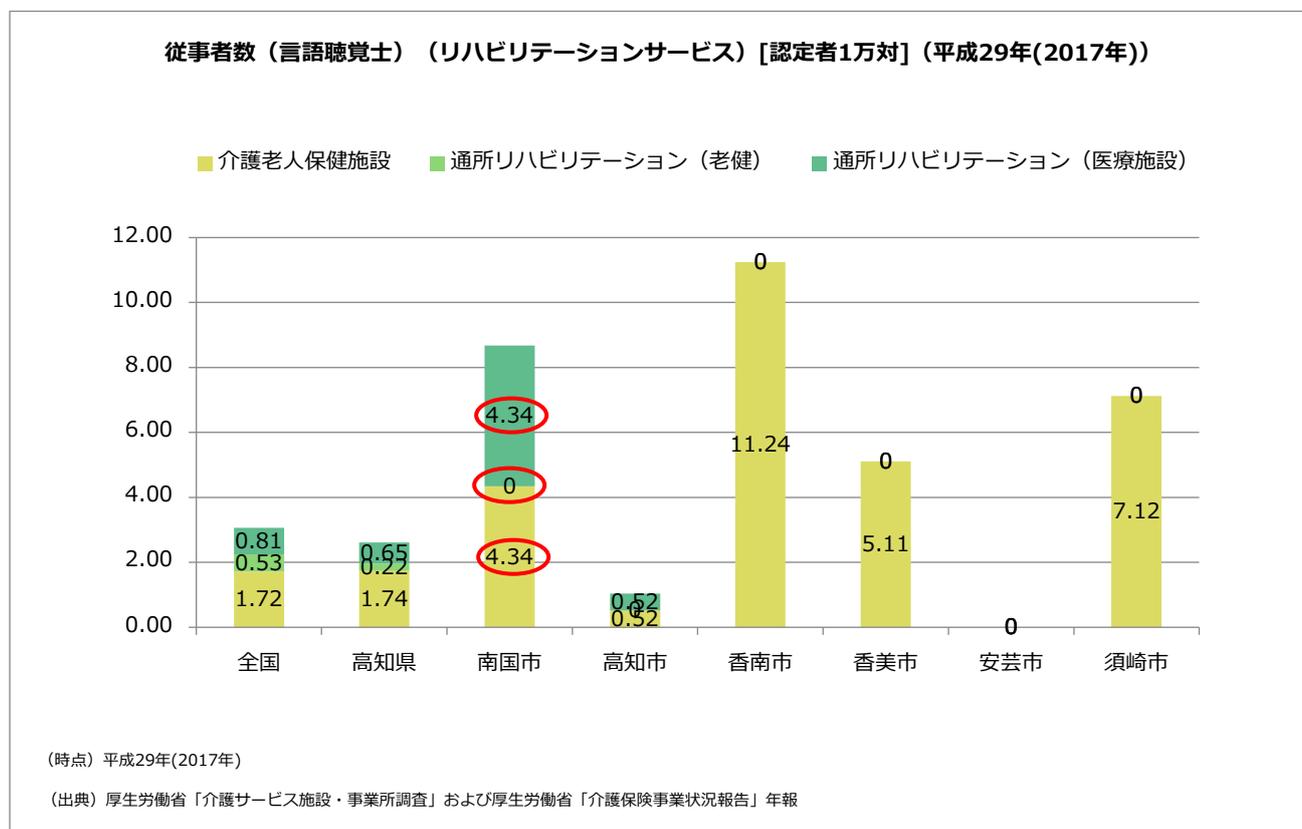


【リハビリテーション提供体制】

南国市内における作業療法士の従事者数（認定者1万対）は、30.38人であり、全国平均16.36人、高知県平均13.04人を大幅に上回っている。



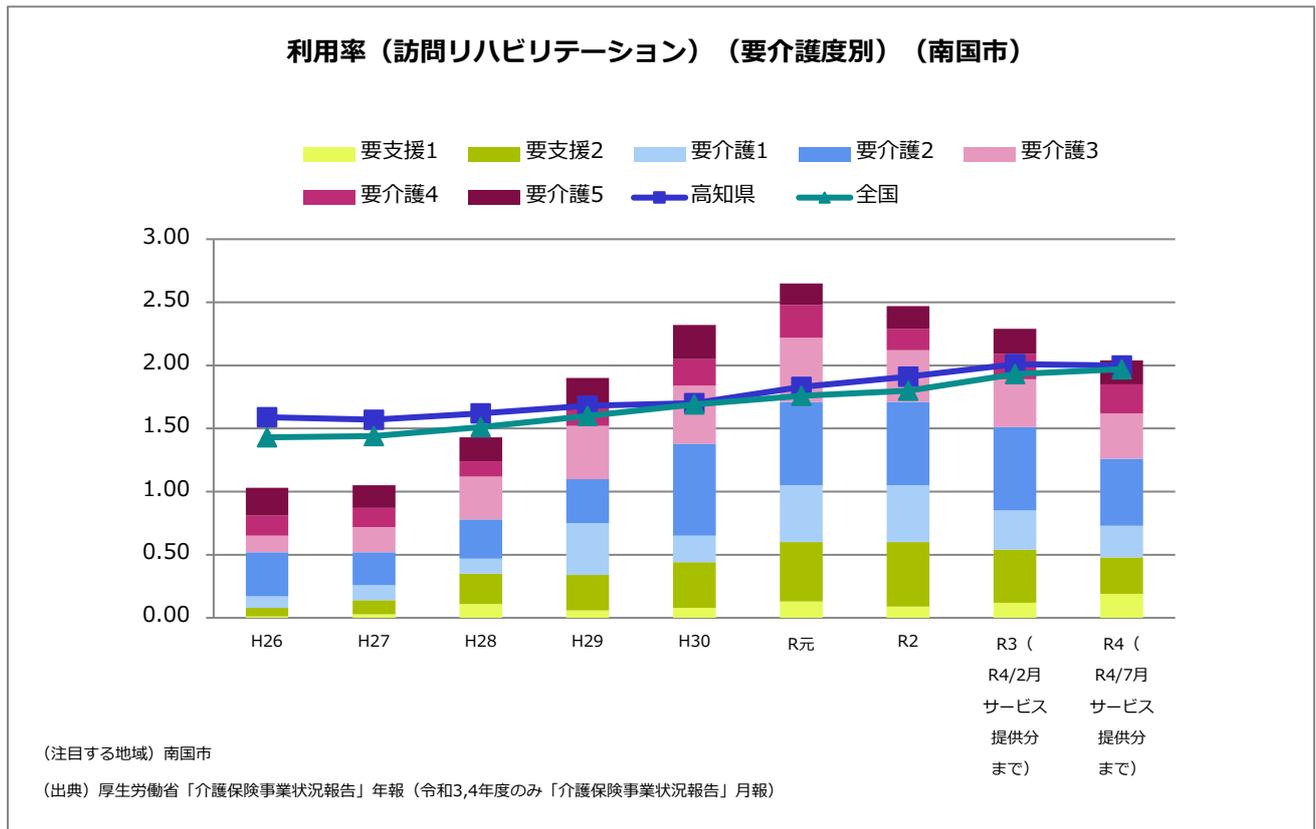
南国市内における言語聴覚士の従事者数（認定者1万対）は、8.68人であり、全国平均3.06人、高知県平均2.61人を大幅に上回っている。



【リハビリテーション提供体制】

南国市の訪問リハビリテーションの利用率は平成26年度から令和元年度にかけて増加したものの、令和2年度から減少傾向となっている。令和4年度の利用率は2.04%と、全国平均1.97%、高知県平均2.00%より僅かに高いものの、ほぼ同程度となっている。

令和4年度利用率を要介護度別で見ると、要介護2(0.53%)、要介護3(0.36%)、要支援2(0.29%)、要介護1(0.25%)、要介護4(0.23%)、要介護5(0.19%)、要支援1(0.19%)の順となっており、要支援1および要支援2の割合が2割を超えている。

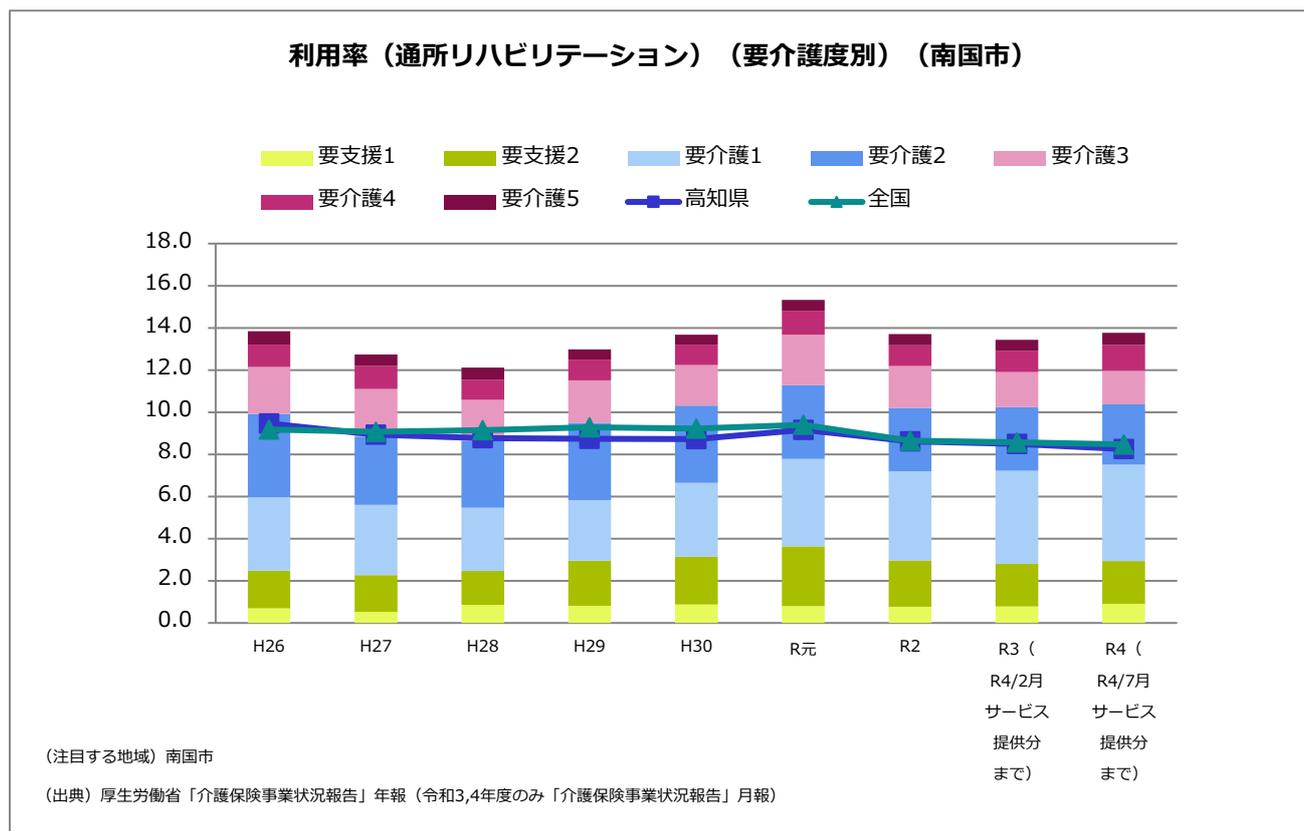


			H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3 (R4/2月サービス提供分まで)	R4 (R4/7月サービス提供分まで)
南国市	要支援1	(%)	0.01	0.03	0.11	0.06	0.08	0.13	0.09	0.12	0.19
南国市	要支援2	(%)	0.07	0.11	0.24	0.28	0.36	0.47	0.51	0.42	0.29
南国市	要介護1	(%)	0.09	0.12	0.12	0.41	0.21	0.45	0.45	0.31	0.25
南国市	要介護2	(%)	0.35	0.26	0.31	0.35	0.73	0.66	0.66	0.66	0.53
南国市	要介護3	(%)	0.13	0.20	0.34	0.42	0.46	0.51	0.41	0.38	0.36
南国市	要介護4	(%)	0.16	0.15	0.12	0.16	0.21	0.26	0.17	0.20	0.23
南国市	要介護5	(%)	0.22	0.18	0.19	0.22	0.27	0.17	0.18	0.20	0.19
南国市	合計	(%)	1.04	1.05	1.43	1.89	2.30	2.66	2.47	2.28	2.04
高知県	合計	(%)	1.59	1.57	1.62	1.68	1.70	1.83	1.91	2.01	2.00
全国	合計	(%)	1.43	1.44	1.51	1.60	1.69	1.76	1.80	1.93	1.97

【リハビリテーション提供体制】

南国市の通所リハビリテーションの利用率は平成26年度から一旦減少し、その後増加したものの、改めて減少に転じており、令和4年度の利用率は平成26年度と同程度となっている。令和4年度の利用率は13.77%と、全国平均8.47%、高知県平均8.25%より大幅に高くなっている。

令和4年度利用率を要介護度別で見ると、要介護1(4.58%)、要介護2(2.86%)、要支援2(2.03%)、要介護3(1.60%)、要介護4(1.22%)、要支援1(0.90%)、要介護5(0.58%)の順となっており、要介護1および要介護2の割合が高い状況が続いている。



			H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3 (R4/2月サービス提供分まで)	R4 (R4/7月サービス提供分まで)
南国市	要支援1	(%)	0.70	0.52	0.86	0.82	0.87	0.80	0.77	0.79	0.90
南国市	要支援2	(%)	1.78	1.75	1.60	2.13	2.28	2.84	2.20	2.01	2.03
南国市	要介護1	(%)	3.48	3.33	3.01	2.88	3.50	4.14	4.23	4.42	4.58
南国市	要介護2	(%)	3.96	3.25	3.16	3.67	3.67	3.51	3.00	3.02	2.86
南国市	要介護3	(%)	2.23	2.25	1.95	2.01	1.92	2.39	1.99	1.66	1.60
南国市	要介護4	(%)	1.06	1.10	0.96	0.99	0.96	1.13	0.98	1.02	1.22
南国市	要介護5	(%)	0.63	0.54	0.58	0.48	0.47	0.51	0.53	0.52	0.58
南国市	合計	(%)	13.86	12.75	12.13	12.98	13.67	15.32	13.69	13.43	13.77
高知県	合計	(%)	9.46	8.93	8.77	8.74	8.72	9.16	8.62	8.50	8.25
全国	合計	(%)	9.18	9.07	9.14	9.28	9.22	9.40	8.64	8.57	8.47

## 【地域包括ケア「見える化システム」からのまとめ】

- ・人口は2005年~2020年までの15年間で4,703人減少しているが、75歳以上の人口は増加しており、推計によれば2030年まで増加する。
- ・高齢化率（2020年）は32.7%であり、全国平均29.3%より高く、高知県平均35.9%より低い。2045年には39.5%になると予測されている。
- ・高齢独居世帯の割合（2015年）は13.0%であり、全国平均11.1%より高く、高知県平均16.5%よりも低い。
- ・高齢者の年齢構成（2022年）は、70-74歳（24.1%）が最も多く、次いで65-69歳（20.6%）であり、年齢が上昇するごとに割合が少なくなっている。今後の推計では2040年にかけて、90歳以上の高齢者の割合が緩やかに上昇する。
- ・要介護認定者数・認定率（2022年9月末時点）では2,573人、17.6%であり、全国平均19.1%、高知県平均19.4%より低い。
- ・性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率（2021年）は16.4%と、全国平均18.9%、高知県平均17.3%より低い。
- ・調整済み重度認定率（2021年）は6.6%と、全国平均6.5%、高知県平均6.5%並みである。
- ・調整済み軽度認定率（2021年）は9.8%と、全国平均12.4%、高知県平均10.8%より低い。
- ・施設サービスと在宅サービスの費用額（2022年2月末時点）を比べると、在宅サービス（1,966,280,231円）が施設サービス（1,719,988,885円）より高い。
- ・施設サービス受給率（2022年）は2.9%と、全国平均2.7%より高く、高知県平均3.4%よりも低い。
- ・居住系サービスの受給率（2022年）は1.8%と、全国平均1.2%、高知県平均1.6%より高い。
- ・在宅サービスの受給率（2022年）は8.9%と、全国平均10.3%、高知県平均9.4%より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり施設サービス給付月額（2020年）は7,099円であり、全国平均7,388円、高知県平均7,886円より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり居住系サービス給付月額（2020年）は2,900円であり、全国平均2,616円より高く、高知県平均2,920円よりもやや低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり在宅サービス給付月額（2020年）は8,758円であり、全国平均10,786円、高知県平均8,850円より低い。
- ・南国市内における介護老人保健施設のサービス提供事業所数【認定者1万対】（2020年）は11.70施設であり、全国平均6.39施設、高知県平均6.57施設より多い。
- ・南国市内における訪問リハビリテーションのサービス提供事業所数【認定者1万対】（2020年）は3.90事業所であり、全国平均8.04事業所、高知県平均11.02事業所より少ない。
- ・南国市内における通所リハビリテーションのサービス提供事業所数【認定者1万対】（2020年）は19.49事業所であり、全国平均12.66事業所、高知県平均16.96事業所より多い。
- ・南国市内における理学療法士の従事者数【認定者1万対】は56.40人であり、全国平均29.42人、高知県平均33.49人より多い。
- ・南国市内における作業療法士の従事者数【認定者1万対】は30.38人であり、全国平均16.36人、高知県平均13.04人より多い。

- ・南国市内における言語聴覚士の従事者数【認定者1万対】は8.68人であり、全国平均3.06人、高知県平均2.61人より多い。
- ・訪問リハビリテーションの利用率（2022年）は2.04%であり、全国平均1.97%、高知県平均2.00%より高く、要介護度別で見ると、要支援1および要支援2の割合が2割を超えている。
- ・通所リハビリテーションの利用率（2022年）は13.77%であり、全国平均8.47%、高知県平均8.25%より高く、要介護度別で見ると、要介護1および要介護2の割合が高い。

## 【考察と方針】

全国に先駆けて高齢化が進む高知県において、本市も同様に高齢化が進んでいるが、性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率を見ると、全国平均および高知県平均と比べて大幅に低くなっている。要因としては、全国的にも先行して取り組んだ「地域ケア会議」による事例検討を通じた個別支援や、いきいきサークル等をはじめとした住民主体の通いの場の取組が要介護認定を必要としない自立支援につながっていると考える。

高齢独居世帯の割合は、全国平均よりも高いが、高知県平均よりも低い。県平均よりも低いとはいえ、高齢であっても在宅にて一人で暮らしている人が多い。

独居高齢者は家族と同居している高齢者に比べ、介護保険サービスを利用する可能性が高いと考えられるため、本市で実施しているいきいきサークル等の住民主体の通いの場を今後も継続、推進し、独居高齢者であっても安心して在宅で過ごすことができるよう、介護予防に資する取組を一層進めていくことが重要となる。

施設サービスと在宅サービスのバランスを見ると、本市では在宅サービスの割合が多い。このことから、サービスを利用しながらも在宅で暮らしている高齢者が多いと考えられ、個々に応じた身体状態や生活背景に応じたサービスが必要であることから、これまで以上に医療や介護等の関係機関の連携が重要となる。

本市の人口が今後減少する中、高齢化率は一層上昇することが予測されている。中でも、独居高齢世帯の増加や、在宅サービスの需要増加とその多様化が見込まれる。このような状況を鑑み、将来の要介護認定者数、各種サービスの利用見込み量等について、適切に把握し、新規サービスの導入及び既存サービスの拡充により、本市に必要な在宅サービスの基盤整備を行う必要がある。また、認定率の内訳の中で、要支援2、要介護1の認定者数は上昇傾向にあることから、今後軽度認定者が増加することも懸念される。このことより、高齢になっても安心して暮らしていける施策として、介護予防、自立支援、重度化防止に資する取組を強化する必要がある。

本市では高齢独居世帯の方への支援として、高齢者住宅等改造支援、あったかふれあいセンター、配食サービス、緊急通報助成金等による事業を実施し、ひとり暮らしでも安心して生活ができる支援を行っている。これらの事業については市の広報等を活用し、住民に情報が届くよう引き続き周知していく。

また、本市は認定者に対するリハビリテーション専門職の割合が全国、高知県と比べて高く、従事している事業所数も多いことから、この利点を活かし、フレイルチェック、貯筋運動、いきいきサークル等の住民主体の通いの場に対して、専門職の派遣等の支援を実施することのほか、疾病等により生活機能が低下した高齢者が元の生活に戻ることを目指す仕組みとしての短期集中予防サービスの体制構築や、介護予防に効果があることが認められている社会参加を支援する取組をすすめていく方針である。

## 【②計画の体系と進捗状況】

【②計画の体系と進捗状況】

(表の見方)

- ・「進捗の管理方法」について、「数値目標」は、3か年の数値目標を設定して目標の達成状況を進捗管理している事業。「数値報告」は、数値目標は設定していないが実施内容を数値で報告している事業。「文章表現」は、実施内容を文章で表現している事業。
- ・個別事業取組数は63事業。計画目標値を設定している事業については達成状況を記載。100%以上達成のものは「○」を表記。100%に達していない事業は達成率の数値を表記。
- ・「評価」については、A：達成、B：ほぼ達成、C：未達成 の3段階で評価

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R4評価
1	1 地域で支え合うしくみづくり	(1) 地域包括支援センター運営の充実	① 地域包括支援センターの機能強化	数値目標	ア 保健師等 (人) イ 社会福祉士 (人) ウ 主任介護支援専門員 (人) エ 介護支援専門員 (人) オ リハビリテーション専門職 (人)	ア3 イ3 ウ3 エ6 オ1	ア3 イ3 ウ3 エ6 オ-	ア○ イ○ ウ○ エ○	A
2			② 総合相談の充実	数値目標	総合相談対応件数 (件)	1,800	2,500	○	A
3			③ 介護支援専門員への支援	数値目標	ア 介護支援専門員連絡会実施回数 (回) イ 主任介護支援専門員連絡会実施回数 (回)	ア10 イ3	ア12 イ4	ア83.3% イ75.0%	B
4			④ 介護支援専門員への個別支援	文章表現					B
5			⑤ ケアプランチェック	数値目標	ケアプランチェック数 (件)	240	295	81.35%	B
6		(2) 在宅医療・介護連携の推進	① 南国市・香南市・香美市在宅医療・介護連携推進事業実施検討会	数値目標	ア 実施検討会開催回数 (回) イ 講演会開催回数 (回) ウ 研修会開催回数 (回)	ア8 イ1 ウ2	ア- イ1 ウ8	イ○ ウ25.0%	C
7			② 医療と介護をつなぐコーディネーターによる支援	数値目標	ア コーディネーター配置数 (人) イ 連絡調整会 (回)	ア1 イ8	ア1 イ10	ア○ イ80.0%	B
8			③ 地域住民への普及啓発	文章表現					A
9		(3) 認知症施策の推進	① 認知症高齢者及び介護者への支援	数値目標	ア 認知症家族の会開催数 (回) イ 認知症家族の会会員数 (人) ウ 認知症カフェ開催か所数 (か所)	ア9 イ30 ウ1	ア11 イ30 ウ2	ア81.8% イ○ ウ50.0%	B
10			② 認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症サポーター養成講座	数値目標	ア 認知症サポーター養成人数 (人) イ 認知症サポーター養成講座 (回)	ア134 イ4	ア250 イ15	ア53.6% イ26.6%	C
11				■認知症ケアバスの配布	文章表現				A
12			■認知症予防の推進	文章表現					A
13			③ 認知症初期集中支援チームによる支援の充実	数値目標	ア チーム委員会開催数 (回) イ 相談事例数 (人) ウ 当該年度に支援を開始した認知症支援対象者数 (人) エ 前年度より支援を継続中の認知症支援対象者数 (人) オ 医療または介護サービスにつなげた人数 (人) カ 普及啓発発信事業 (回) キ 研修受講実績 (回)	ア12 イ43 ウ10 エ3 オ10 カ2 キ1	ア12 カ1 キ1	ア○ カ○ キ○	A

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R4評価			
14	1 地域で支え合うしくみづくり	(3) 認知症施策の推進	④ 認知症地域支援推進員による支援の充実	数値目標	認知症地域支援推進員配置数 (人)	3	3	○	A			
15		(4) 地域ケア会議の推進	地域ケア会議の推進	数値目標	ア 地域ケア推進会議開催回数 (回) イ 地域ケア個別会議開催回数 (回)	ア1 イ12	ア1 イ22	ア○ イ54.5%	B			
16		(5) 高齢者の住まいの安定的な確保	① 住宅のバリアフリー化 ■高齢者住宅等改造支援事業	住宅のバリアフリー化	数値目標	住宅改造支援件数 (人)	1	5	20.00%	C		
17				■居宅介護住宅改修	数値目標	ア 住宅改修支給件数 (人) イ 住宅改修支給総額 (千円)	ア 188 イ 9,151	ア 192 イ 9,526	ア97.9% イ96.0%	A		
18				② 高齢者向け住宅の整備 ■市営住宅における高齢者等のためのバリアフリー整備	文章表現						C	
19				高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■養護老人ホーム	数値報告		-				-	
20				③	■軽費老人ホーム (ケアハウス、軽費老人ホームB型)	数値報告	ア 施設数 (か所) イ 入所定員数 (人)	ア3 イ180				C
21					■有料老人ホーム	数値報告	ア 施設数 (か所) イ 入所定員数 (人) ウ 入居者数	ア3 イ380 ウ310				C
22					■サービス付き高齢者向け住宅	数値報告		-				-
23				(6) 生活支援体制の整備	① 生活支援提供体制の整備 ■生活支援コーディネーターの配置 ■協議体の機能強化	生活支援提供体制の整備	数値目標	ア 生活支援コーディネーターの配置 (人) イ 地域サポーターミーティングの開催回数 (回)	ア3 イ13	ア2 イ12	ア○ イ○	A
24						■なんこくライフサポーター養成講座の開催 ※R4年度より暮らしのサポーター養成講座に名称変更	数値目標	ア ライフサポーター養成講座 (回) イ ライフサポーター登録者数 (人)	ア1 イ10	ア1 イ25	ア○ イ40.0%	B
25						■高齢者の生活支援の拠点を企業が担う取組	文章表現					
26		(7) 人材の確保及び業務の効率化と質の向上	① 介護人材の確保・育成 ■介護人材の確保・育成			文章表現						A
27			② 介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■事業所の指定・指導監督 ■介護分野の文書負担軽減			介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援	数値目標	ア 事業所実地指導実施数 (回) イ 事業所集団指導実施数 (回)	ア9 イ1	ア9 イ1	ア○ イ○	A
28					文章表現						A	
29		(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実	① 訪問型サービス	訪問型サービス	数値目標	ア 訪問介護相当サービスの利用者延人数 (人) イ 訪問型サービスAの利用者延人数 (人)	ア1,320 イ18	ア1,584 イ30	ア83.3% イ60.0%	C		
30				② 通所型サービス	通所型サービス	数値目標	ア 通所介護相当サービスの利用者延人数 (人) イ 通所型サービスAの利用者延人数 (人) ウ 通所型サービスCの利用者延人数 (人)	ア817 イ353 ウ5	ア1,032 イ2,760	ア79.1% イ12.7%	C	
31					① 介護予防把握事業	文章表現						A
32			(2) 一般介護予防事業の充実	② 介護予防普及啓発事業 ■貯筋運動 ■わかガエる体操の普及 ■わかガエる教室	介護予防普及啓発事業	数値目標	貯筋運動参加延人数 (人)	4,724	3,300	○	A	
33					わかガエる体操の普及	数値目標	ア わかガエるサポーター養成講座開催数 (回) イ フォローアップ研修 (回) ウ わかガエるサポーター養成人数 (人)	ア1 イ0 ウ18	ア3 イ4 ウ20	ア33.3% イ0% ウ90.0%	B	
34					わかガエる教室	数値目標	ア 実施か所数 (か所) イ 実施回数 (回) ウ わかガエる教室参加延人数 (人)	ア1 イ43 ウ1,000	ア1 イ49 ウ1,020	ア○ イ87.7% ウ98.0%	A	
35												

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R4評価			
36	2 生きがいづくりと介護予防の推進	(2) 一般介護予防事業の充実	②	■60代から始める筋力運動教室	数値目標	ア 実施か所数(か所) イ 実施回数(回) ウ 筋力向上教室参加延人数(人)	ア1 イ26 ウ222	ア1 イ48 ウ710	ア○ イ54.1% ウ31.2%	C		
37				■エクサプラス	数値目標	ア 実施か所数(か所) イ 実施回数(回) ウ エクサプラス参加延人数(人)	ア1 イ31 ウ385	ア1 イ50 ウ210	ア○ イ62.0% ウ○	B		
38				■みんなでごむの木	数値目標	みんなでごむの木参加延人数(人)	1,182	2,500	47.28%	C		
39				■男の体操教室(R3より「男のための健康教室」)	数値目標	男のための健康教室参加延人数(人)	320	210	○	A		
40				■サロン	数値目標	ア サロン青空(回数) イ サロン青空(延人数) ウ ひいといサロン南(回数) エ ひいといサロン南(延人数)	/	/	/	/		
41			③	地域リハビリテーション活動支援事業	数値目標	ア リハビリテーション専門職派遣件数(件) イ 地域リハビリテーション検討会議(件)	ア6 イ4	ア60	ア10.0%	C		
42			④	地域介護予防活動支援事業 ■「いきいきサークル」への活動支援	数値目標	ア いきいきサークル開催か所数(か所) イ いきいきサークル開催回数(回) ウ いきいきサークル参加延人数(人) エ 健康運動指導士派遣件数(件)	ア39 イ1,570 ウ14,000 エ7	ア41 イ1,850 ウ21,500 エ10	ア95.1% イ84.8% ウ65.1% エ70.0%	C		
43			(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	①	フレイル予防事業	数値報告	ア フレイルチェックサポーター養成数(人) イ フレイルチェック実施か所数	ア33 イ6	ア30 イ6	ア○ イ○	A	
44			3 自立と安心につながる支援の充実	(1) 地域での居場所づくり	①	あったかふれあいセンター事業	数値目標	あったかふれあいセンター延利用者数(人)	6,000	6,800	88.23%	C
45				(2) 在宅生活を支援するサービスの充実	①	在宅高齢者福祉サービス ■食の自立支援事業(配食サービス)	数値目標	食の自立支援事業利用者数(人)	65	105	61.90%	C
46	■介護用品支給事業	数値目標				介護用品支給事業利用者数(人)	80	45	○	A		
47	■通院支援サービス事業	数値目標				通院支援サービス事業利用者数(人)	64	80	80.00%	B		
48	■緊急通報システムサービス	数値目標				緊急通報システム事業利用者数(人)	15	40	37.50%	C		
49	■高齢者福祉電話設置助成事業	数値目標				ア 事業対象者数(人) イ 設置数(か所)	ア0 イ0	ア1 イ1	ア0% イ0%	C		
50	(3) ボランティアの育成・活動支援	①		ボランティア養成講座の実施	数値目標	ア ボランティア養成講座開催数(回) イ ボランティア養成講座延参加者数(人)	ア0 イ0	ア2 イ50	ア0% イ0%	C		
51	②	なんこくありがとうポイント制度		数値目標	ボランティア実施延人数(人)	250	220	○	A			
52	(4) 社会参加の促進	①		老人クラブ活動の充実	数値報告	ア 老人クラブ数(クラブ) イ 老人クラブ会員数(人)	ア16 イ549			B		
53				②	シルバー人材センターの充実	数値目標	会員数(人)	210	229	91.70%	B	
54			③	生きがいづくりへの支援	数値目標	ア 登録者数(人) イ 教室開催数(回) ウ 参加延人数(人)	ア367 イ74 ウ1,350	ア550 イ80 ウ2,750	ア66.7% イ92.5% ウ49.0%	C		
55			④	高齢者の移動手段の確保に関する取組	文章表現					C		

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R4評価	
56	3 自立と安心につながる支援の充実	(5) 虐待防止・権利擁護の推進	① 高齢者虐待の防止	数値報告	ア 委員会での事例検討数 (件) イ 高齢者虐待件数 (件) ウ 虐待に対する相談件数 (件)	ア13 イ7 ウ45			A	
57			② 権利擁護業務の推進	数値報告	ア 権利擁護に関する相談件数 (件) イ 市長申立件数 (件)	ア50 イ2			A	
58		(6) 災害・感染症対策に係る体制整備	①	災害に対する備え	文章表現					A
59				■介護サービス事業所との連携	文章表現					C
60				■避難行動要支援者への対応	文章表現					A
61		4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	(3) 介護保険制度を円滑に運営する仕組み	① 要介護 (要支援) 認定の適切な実施	文章表現					A
62	② 介護給付適正化の推進			数値目標	ア 認定調査の事後点検 (%) イ 介護認定二次判定変更率の比較 (回) ウ ケアプラン点検 (事業所) エ 住宅改修及び福祉用具購入・貸与点検 (%) オ 縦覧点検及び医療情報突合点検 (回) カ 給付費通知発送 (回)	ア100 イ1 ウ全事業所 エ100 オ12 カ2	ア100 イ2 ウ全事業所 エ100 オ12 カ2	ア○ イ50.0% ウ○ エ○ オ○ カ○	A	
63	③ 保険料の適切な賦課・徴収			文章表現						A

#### 【令和4年度の進捗状況】

全63事業の令和4年度数値目標達成状況及び各事業の取組内容の評価は次のとおり (3事業は評価不要分)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用実績が減少したものや、事業の縮小、もしくは事業を延期せざるを得なかったものが複数あった。

一方で、新規に取り組んだ事業も複数あったことから、今後も感染症対策をとったうえで、積極的に各種事業の推進を図る。

基本目標		達成度		
		A:達成	B:ほぼ達成	C:未達成
基本目標1	「地域で支え合うしくみづくり」	14事業	7事業	6事業
基本目標2	「生きがいづくりと介護予防の推進」	5事業	2事業	6事業
基本目標3	「自立と安心につながる支援の充実」	6事業	3事業	8事業
基本目標4	「安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり」	3事業	0事業	0事業
全体		28事業	12事業	20事業

# 【③進捗状況等報告】

## 1 進捗状況等報告の調査票について

各事業ごとに、担当課において、実績値や取組内容を踏まえた上で、課題と今後の方向性を整理し、事業を3段階で評価しています。

## 2 記入項目

(調査票例)

No	2	事業・取組名	②総合相談の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値/実績値			計画値/実績値・見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
総合相談対応件数	件	1,500	1,550	1,600	1,800	1,800	1,800
		1,590	1,276	1,734	1,820	<b>1,820</b>	
評価年度における取組 ●●●●。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 ●●●●。							
今後の取組や方向性 ●●●●。							
							評価 <b>A</b>

### (1) 評価年度における取組

令和4年度の取組内容を記載しています。

### (2) 評価年度における事業の課題

上記(1)を受けての事業・取組の課題について記載しています。

### (3) 今後の取組や方向性

課題を解決していくためや基本目標を達成するための今後の取組や方向性について記載しています。

### (4) 評価

実績値や見込値、取組内容を踏まえて、令和3年度の事業実績について評価しています。

### <評価の目安>

#### ●計画値を定めている事業

- ・A：達成－100%以上の達成率。または対象となるものすべてを実施している。
- ・B：ほぼ達成－概ね80%から100%未満の達成率。取組内容に課題は残るが、今年度実施すべきことはほぼ実施。
- ・C：未達成－80%未満の達成率。計画していた取組は、あまり実施できていない。

※上の内容を基本的な考え方として、数値と取組内容から総合的に判断しています。

また、複数の取組が計画値として掲載されている場合も総合的に判断しています。

#### ●計画値を定めていない事業

- ・A：達成－基本目標を達成するための取組として、今年度は充分であったと判断される。
- ・B：ほぼ達成－取組内容に課題は残るが、目標達成に向けて問題なく取り組んでいる。
- ・C：未達成－課題が多く、取組がなかなか進んでいない。あるいは、取組実績がなかった。

## 【基本目標 1】

地域で支え合うしくみづくり

No	1	事業・取組名	①地域包括支援センターの機能強化				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係		
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
保健師等	人	2	2	2	3	3	3
		2	2	2	3	<b>3</b>	
社会福祉士	人	2	2	2	3	3	3
		2	2	3	3	<b>3</b>	
主任介護支援専門員	人	2	2	2	3	3	3
		2	3	3	3	<b>3</b>	
介護支援専門員	人	5	5	5	6	6	6
		4	3	5	5	<b>6</b>	
リハビリテーション 専門職	人	—	—	—	—	—	—
		0	0	0	1	<b>1</b>	
<p>評価年度における取組</p> <p>介護保険法施行規則に規定される必要な3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）数に加え、リハビリテーション専門職が継続して配置できているうえに、介護支援専門員の必要数も確保できた。増加する高齢者ニーズに対し、対応可能な専門職の配置が実現できており、一層のセンター機能強化が図れた。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>総合的に高齢者とその家族を支える機関として、複雑困難化する相談等に対応するため、一層の専門職スキルの向上を図る必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>配置されている3職種、リハビリテーション専門職、介護支援専門員の更なるスキルアップを促し、あらゆる相談事に対して、適切かつ速やかに対応できるよう機能強化に努める。</p>							
							評価
							A

No	2	事業・取組名	②総合相談の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
総合相談対応件数	件	1,500	1,550	1,600	1,800	1,800	1,800
		1,590	1,276	1,734	1,892	2,500	
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者に関する総合相談窓口としての周知に努め、関係機関と連携を図るとともに、研修等にも参加、専門性を高める等、高齢者の総合相談体制の充実を図った。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者に関する総合相談窓口としての周知が十分でない。</p> <p>また、必要専門職の確保等、高齢者の総合相談体制の充実により、高齢者の福祉増進が図られたと考えるが、増加傾向にある相談対応への適切な対応体制については、継続して検討していく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>引き続き、高齢者の総合相談窓口であることの周知に努めていくとともに、個々の問題対応については関係機関と緊密に連携し、研修参加等により、専門性を高めることで、高齢者の総合相談体制の一層の充実を図る。</p>							
						評価	
						A	

No	3	事業・取組名	③介護支援専門員への支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
介護支援専門員連絡会 実施回数	回	12	12	12	12	12	12
		12	11	8	8	10	
主任介護支援専門員 連絡会実施回数	回	—	—	—	4	4	4
		3	3	3	3	3	
<p>評価年度における取組</p> <p>介護支援専門員連絡会では、勉強会と事例検討会を5回ずつ実施、主任介護支援専門員連絡会では、事例検討会を実施した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>昨年度に引き続き、ケアマネジャー毎の地域資源情報の把握量に差があることに対して検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>継続して実施する勉強会・事例検討会による支援と併せて、地域資源にかかる情報共有方法について具体的な取組を実施する。</p>							
						評価	
						B	

No	4	事業・取組名	④介護支援専門員への個別支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
評価年度における取組			<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>				
<p>居宅介護支援事業所、介護サービス事業所からの相談に随時対応し、必要に応じて面談や電話による支援を実施。専門職と連携しての支援も実施した。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>支援困難となり得るケースを、早期段階において把握するための取組について再検討する必要がある。</p>							
今後の取組や方向性			<p>適切なタイミングでの相談支援が実施できるよう、実例をもとに居宅介護支援事業所、介護サービス事業所の介護支援専門員の対応力向上のための研修や事例検討を継続して実施する。</p>				
						評価	
						B	

No	5	事業・取組名	⑤ケアプランチェック				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
ケアプランチェック数	件	—	—	—	290	295	300
		328	309	217	241	240	
評価年度における取組			<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>				
<p>地域ケア会議（個別会議）において、要支援1から要介護1までの新規計画および国の基準による訪問介護における生活援助回数が一定回数以上となる計画について、ケアプランチェックを実施した。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>地域ケア会議（個別会議）でのケアプランチェックの対象を管内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員全員として計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画通り実施できなかった。オンライン形式での開催も実施できたが、取組が年度後半となったことから効果が限定的であった。</p>							
今後の取組や方向性			<p>ケアプランチェックの実施方法について、地域ケア会議（個別会議）を感染症等の環境変化にも対応できるよう、オンライン形式での開催を本格化する等、状況に応じた開催方法について、引き続き検討し、具体的に取り組む。</p>				
						評価	
						B	

No	6	事業・取組名	①南国市・香南市・香美市在宅医療・介護連携推進事業実施検討会				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)	在宅医療・介護連携の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施検討会開催回数	回	—	—	—	—	—	—
		9	8	6	7	8	
講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1	0	1	
研修会開催回数	回	11	11	11	8	8	8
		10	7	2	3	2	
<p>評価年度における取組</p> <p>南国市・香南市・香美市で在宅医療・介護連携推進事業実施検討会を組織し、事業についての検討を実施。医療及び介護関係者の連携強化に取り組んだ。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>長引く、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた研修会や事例検討会の多くが実施できなかった。</p> <p>コロナ禍における医療・介護連携事業の実施方法について、見直す必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>コロナ禍においては、多くの関係者を集めての研修会等が困難となっていることから、オンラインの活用や少人数での取組等、実施可能な方法での取組を計画し、具体的に取り組む。</p>							
						評価	
						C	

No	7	事業・取組名	②医療と介護をつなぐコーディネーターによる支援				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)	在宅医療・介護連携の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
コーディネーター配置数	人	—	—	—	1	1	1
		1	1	0	1	1	
連絡調整会	回	—	—	—	10	10	10
		10	11	0	7	8	
<p>評価年度における取組</p> <p>コーディネーターの再配置後、2年目を迎え、医療・介護関係者への周知も一層進んだことから、相談対応及び連絡調整にかかる連携強化を図った。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>医療・介護関係者への周知が進んではいないものの、コーディネーターによる相談対応及び連絡調整のイメージが地域で共有されておらず、コーディネーターが有効活用されていない。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>コーディネーターの役割について、改めて地域の医療・介護関係者に周知、共有し、有効活用につなげる。</p>							
						評価	
						B	

No	8	事業・取組名	③地域住民への普及啓発				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)		在宅医療・介護連携の推進					
<p>評価年度における取組</p> <p>在宅での療養が必要になった時に適切なサービスを利用し、人生の最終段階において自身の望む意思決定を行うことについて、市民講座（令和5年1月22日開催）を通じて地域住民への普及啓発を図った。</p> <p>また、市窓口等において、市作成のエンディングノートを配布し、人生における意思決定支援を実施した。</p>			<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>				
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>一層の普及啓発を図るため、市民講座やエンディングノートによるもの以外の普及啓発方法について検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>エンディングノートを活用した「エンディングノート書き方講座」等、より具体的なエンディングノートの活用方法について検討し、取り組む。</p>			<p>評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>				

No	9	事業・取組名	①認知症高齢者及び介護者への支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認知症家族の会開催数	回	－	－	－	11	11	11
		12	8	7	9	9	
認知症家族の会会員数	人	－	－	－	26	30	30
		20	22	25	30	30	
認知症カフェ開催か所数	か所	1	2	2	2	2	2
		1	1	1	1	1	
<p>評価年度における取組</p> <p>感染予防対策を講じて認知症カフェを再開し、家族、地域住民による参加があった。参加者で作成した年間計画に沿い、専門職による講演やクリスマス音楽会等を実施。新規相談件数は5件、新規加入件数は3件。</p>			<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>				
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>現在の認知症カフェ（集いの場）は、口コミや関係機関からの紹介で参加者が少しずつ増えている。高齢化する地域において、認知症についての正しい知識の普及啓発および認知症の方本人とその家族への支援の場として、一層広報していく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>関係者で再度認知症カフェ、家族の会の目的を整理・明確化し、地域に理解、活用してもらいやすいものとするとともに、必要に応じ、新しい支援の方法について検討する。</p>			<p>評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>				

No	10	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症サポーター養成講座				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)	認知症施策の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認知症サポーター養成人数	人	150	175	200	240	250	260
		199	193	230	209	134	
認知症サポーター養成講座	回	—	—	—	14	15	16
		5	18	11	9	4	
<p>評価年度における取組</p> <p>企業や市役所職員向けに、認知症サポーター養成講座を実施した。</p> <p>高知県のキャラバンメイト養成研修に候補者を推薦することにより、認知症サポーターを養成可能なキャラバンメイト登録者を増員することができた。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>認知症サポーター養成講座の開催が、新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域住民・企業などの自粛により困難となり、計画通りに進まなかった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>感染対策を徹底した上での、認知症サポーター養成講座開催の広報に努める。</p> <p>養成講座を受講した方の中で、認知症サポーターとしての活躍の意思がある方々への認知症事業への関わりについて検討する。</p>							
						評価	C

No	11	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症ケアパスの配布				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)	認知症施策の推進						
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症家族の会やサポーターミーティング等の意見を取り入れ、「認知症ケアパス」を改訂し、昨年度（R4.2月）より配布。認知症の概要、認知症となった場合の相談先や利用できる社会資源について普及啓発に努めた。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>窓口での配布以外による「認知症ケアパス」の活用方法について検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>「認知症ケアパス」の新しい活用方法を検討し、取り組む。</p>							
						評価	A

No	12	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症予防の推進	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(3)	認知症施策の推進			
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症予防としての「運動不足の改善」「栄養・口腔状態の改善」「社会参加による社会的孤立の解消」の観点から、既存の介護予防教室や地域の住民主体の通いの場を支援。</p> <p>また、短期集中予防サービスを実施したことで、通いの場等へ参加していない方へも周知啓発ができた。</p>			<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>通いの場等へ参加しない方々への認知症予防の推進を図る取組みが不十分である。</p>				
<p>今後の取組や方向性</p> <p>令和5年度においても、短期集中予防サービスの取組を一層推進するとともに、通いの場等に参加しない方々に対する運動や栄養・口腔への意識付けへの取組として、健康アプリ導入等を検討していく。</p>				
			評価	A

No	13	事業・取組名	③認知症初期集中支援チームによる支援の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
チーム員会開催数	回	—	—	—	12	12	12
		19	11	12	12	12	
相談事例数	人	—	—	20	33	43	
当該年度に支援を開始した認知症支援対象者数	人	—	—	6	5	10	
前年度より支援を継続中の認知症支援対象者数	人	—	—	5	2	3	
医療または介護サービスにつなげた人数	人	—	—	4	6	10	
普及啓発発信事業	回	—	—	—	1	1	1
		—	—	—	1	2	
研修受講実績	回	—	—	—	1	1	1
		—	—	—	1	1	
<p>評価年度における取組</p> <p>令和4年12月時点で5名の認知症支援対象者に対し、初期集中支援を実施し、いずれも医療又は介護サービスの利用に繋ぐことができた。ケアマネジャー連絡会等で本事業の説明を実施、市広報誌(9月号)に認知症初期集中支援チームの記事を掲載する等、普及啓発を図った。</p>					<p>A: 達成</p> <p>B: ほぼ達成</p> <p>C: 未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域住民、地域の介護サービス事業所が認知症初期集中支援チームを知らないという意見もあることから、一層の普及啓発が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>認知症の早期発見、医療機関等への早期対応につなげるために、認知症初期集中支援チームの周知啓発を地域住民に関わる団体等を実施し、認知症初期の方の情報をいち早く集めることで早期支援につなげていく。</p>							
						評価	A

No	14	事業・取組名	④認知症地域支援推進員による支援の充実				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)	認知症施策の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認知症地域支援推進員配置数	人	—	—	—	3	3	3
		3	3	3	4	3	3
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症への相談に対し、推進員間で情報共有を行い、必要に応じて訪問等による支援を実施した。また推進員の周知をするために、市の広報誌へ掲載、ケアマネジャー連絡会等での説明を実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>推進員として、認知症初期集中支援チーム以外の活動が十分でない。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>推進員として、認知症施策の推進についてどのように関わっていくかを再度見直し、認知症初期集中支援チーム以外の活動について、具体的な内容及び達成期間などを明確化し、必要に応じて施策へ反映していく。</p>							
							評価
							A

No	15	事業・取組名	地域ケア会議の推進				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(4)	地域ケア会議の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
地域ケア推進会議開催回数	回	1	2	2	1	1	1
		1	1	1	1	1	1
地域ケア個別会議開催回数	回	22	22	22	22	22	22
		22	20	13	9	12	12
<p>評価年度における取組</p> <p>地域ケア個別会議において、自立支援のための効果的なマネジメントにかかる介護サービス事業者への支援を実施するとともに地域課題の把握、共有を図り、地域ケア推進会議において、地域課題を分析し、政策形成につなげている。</p> <p>また、モデル事業として実施した短期集中予防サービスを対象とした地域ケア個別会議も実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域ケア個別会議の減少は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるもの。短期集中予防サービスを対象とした地域ケア個別会議は、取り組み始めたばかりであることから、協議内容について継続して検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>短期集中予防サービスはサービス終了後の利用者の社会参加を重視する必要があることから、終了後のつなぎを重視した協議内容を検討していく。</p>							
							評価
							B

No	16	事業・取組名	①住宅のバリアフリー化 ■高齢者住宅等改造支援事業				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
住宅改造支援件数	人	-	-	-	5	5	5
		1	4	0	2	1	
<p>評価年度における取組 要介護者等を含む世帯及び65歳以上の高齢者のみの世帯において、本人が居住する住宅を身体状況等に応じて、安全かつ利便性に優れたものに改修・改築することにより、本人と介護者の負担軽減を図った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 相談件数自体は増加しているものの、リフォームで事業対象外となる工事や必要書類の作成について業者の理解が得られないケースがある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 住民及び工事請負業者への事業対象工事の周知方法を検討し、実施することで、本事業を必要とする高齢者の利用を促す。</p>							
							評価
							C

No	17	事業・取組名	①住宅のバリアフリー化 ■居宅介護住宅改修				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
住宅改修支給件数	人	-	-	-	192	192	192
		203	181	172	256	188	
住宅改修支給総額	千円	-	-	-	9,526	9,526	9,526
		10,185	9,046	10,539	11,079	9,151	
<p>評価年度における取組 要介護者等を対象に、実際に居住する住宅について、一定の住宅改修を行う際に費用の7~9割を住宅改修費として支給。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 高齢者の在宅生活支援として必要度の高い事業であり、要望も多様化していることから、制度の周知と利便性の向上を継続して実施することが必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 事前の書面審査に加えて、専門職との同行訪問を検討のうえ、実施する等、利用者の身体状況に合わせた位置や場所への取り付けや生活動線に合わせた改修となるよう支援する。</p>							
							評価
							A

No	18	事業・取組名	②高齢者向け住宅の整備 ■市営住宅における高齢者等のためのバリアフリー整備	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	住宅課住宅係	
1				
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保			
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>入居者の高齢化に対応するため、住居内の段差解消やトイレ・浴室への手すり設置等、高齢者の方が住みやすくなるようなバリアフリー整備等を計画しているが、未実施となった。</p>				
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>バリアフリー整備には、大規模改修が必要な住宅があり、費用について検討する必要がある。</p>				
今後の取組や方向性			評価	C
<p>令和5年度以降に、土橋団地、奈路団地及び前浜団地に手すり設置を行う予定。</p>				

No	19	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■養護老人ホーム	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保			
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>環境上の理由及び経済上の理由により、居宅で生活が困難な65歳以上の人を対象に適切な生活支援を行い、自立した生活をおくるための施設。</p> <p>南国市になし。</p>				
<p>評価年度における事業の課題</p>				
今後の取組や方向性			評価	—

No	20	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■軽費老人ホーム（ケアハウス、軽費老人ホーム B 型）				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	R5
施設数	か所	3	3	3	3	3	
入所定員数	人	180	180	180	180	180	
<p>評価年度における取組</p> <p>軽費老人ホームの一種であり、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が入居する施設。</p> <p>居所変更実態調査を活用し、できる限り居所を変更しなくてよい取組について関係者間で検討した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>居所変更実態調査の分析を関係者間で実施したのみであり、具体的な取組の検討にまで至らなかった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>居所変更実態調査の分析結果より、具体的に取り組むべきことを明確化する。</p>							
						評価	C

No	21	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■有料老人ホーム				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	R5
施設数	か所	3	3	3	3	3	
入所定員数	人	380	380	380	380	380	
入居者数	人	-	-	271	310		
評価年度における取組						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	評価 C
65歳以上の高齢者が食事の介助や入浴介助などの日常生活の介護サービスや、食事の提供、居室の掃除等の生活介護サービスを受けることのできる施設。 居所変更実態調査を活用し、できる限り居所を変更しなくてよい取組について関係者間で検討した。							
評価年度における事業の課題							
居所変更実態調査の分析を関係者間で実施したのみであり、具体的な取組に至らなかった。							
今後の取組や方向性							
居所変更実態調査の分析結果より、具体的に取組むべきことを明確化する。							

No	22	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■サービス付き高齢者向け住宅				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
評価年度における取組						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	評価 —
高齢者世帯が増加するなかで、高齢者に介護・医療等のサービスを提供することができる住宅。南国市になし。							
評価年度における事業の課題							
今後の取組や方向性							

No	23	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■生活支援コーディネーターの配置				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
生活支援コーディネーターの配置	人	2	2	2	2	2	2
		2	2	2	1	3	
地域サポーターミーティングの開催回数	回	3	4	5	12	12	12
		4	12	11	10	13	
<p>評価年度における取組</p> <p>生活支援体制の整備に注力するため、今年度から生活支援コーディネーターの人数を3人に増員、中央・北・南のエリア担当制にすることで地域ごとの資源の把握、データ化に取り組んだ。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>コロナ禍が影響し、生活支援コーディネーターによる積極的な地域への訪問が困難であった。また、3エリアに分けて実施したサポーターミーティングにおいては、エリアを分けても、エリア毎の範囲が広いことが影響し、地域の課題解決のための具体的な活動につながらなかった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>これまで収集した地域資源のデータを利活用し、介護サービス以外のインフォーマル資源の情報を関係者と共有する。また来年度より、3名全員が専任で生活支援コーディネーター業務に携わる予定であるため、地域資源の収集はもちろん地域住民のニーズを資源とマッチングすることにも注力する。</p> <p>サポーターミーティングの形態についても、自治会単位で実施している会へ積極的に参加をする方向へ変更する。</p>							
						評価	A

No	24	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■協議体の機能強化				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
協議体立ち上げ数	協議体	-	-	-	1	1	1
		1	1	1	1	1	
<p>評価年度における取組</p> <p>地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、第1層の協議体として、地域住民と地域課題や地域資源の情報共有を行った。また協議体の在り方を変え、随時協議をする関係者の集まりを協議体と位置付けることとした。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域課題や地域資源の情報共有は行えたが、課題解決の動きにつなげることができなかった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>新しい協議体の在り方に変更したため、今後は積極的に地域の課題解決を実施できるよう活用する。</p>							
						評価	
						A	

No	25	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■なんこくライフサポーター養成講座の開催 ※R4年度よりくらしのサポーター養成講座に名称変更				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係				
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
くらしのサポーター養成講座	回	－	－	－	1	1	1
		1	1	1	1	1	
くらしのサポーター登録者数	人	－	－	－	20	25	28
		15	15	23	24	10	
評価年度における取組 地域の方で介護予防支援や生活支援ができる体制づくりを目的として、高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成する「くらしのサポーター養成講座」を実施。※今年度から幅広く担い手を募集するため、名称・要件等を変更した。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
評価年度における事業の課題 登録者の受け皿となる「訪問型サービスA」事業所が現在休止中。また訪問型サービスA利用対象者の把握が十分でないことから、くらしのサポーター登録者の活躍の場の整備が不十分といえる。							
今後の取組や方向性 地域包括支援センターと連携し、事業所と利用対象者、担い手の確保等のバランス調整を行う。							
						評価	
						B	

No	26	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■高齢者の生活支援の拠点を企業が担う取組	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(6)	生活支援体制の整備			
評価年度における取組 老健事業「高齢者の生活支援の拠点を企業が担う取組に関する実践研究」を受託する医療経済研究機構※のマッチングにより、南国市と株式会社サニーマートによる協働で、サニーマートアクシス店内における高齢者によるボランティア活動の取組を実施予定(2/16)。モデル事業として実施した短期集中予防サービス事業修了者の社会参加の場の選択肢となるべく取り組んだ。			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
評価年度における事業の課題 今年度からの取組であるため、その効果について、検証していく必要がある。				
今後の取組や方向性 今年度の取組内容について、南国市およびサニーマートで効果検証し、ボランティア活動内容を見直す等のほか、短期集中予防サービスとの連動性について、適時調整を行う。				
			評価	A

※医療経済研究機構—日本の医療経済および医療介護政策に関する研究を促進することを目的とし、医療・介護政策の発展・向上に資するため、経済学などの手法により、様々な事象を実証的に研究している組織。厚生労働省による各種研究事業を多数受託。全国の自治体に対する全体・個別の双方による支援を実施している。

No	27	事業・取組名	①介護人材の確保・育成 ■介護人材の確保・育成				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(7)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業所連絡会	回	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	1	-
<p>評価年度における取組</p> <p>必要となる介護人材の確保・育成に向け、今年度設立した「南国市介護サービス事業所連絡会」の第1回連絡会において、昨年度実施した「介護人材実態調査結果」を活用し、市内の訪問系介護サービス事業所と意見交換を実施。南国市、介護事業所でそれぞれの課題を共有した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護人材の確保・育成における南国市及び介護事業所間でお互いの課題は共有できたが、課題解決に向けた取組の具体化には至っていない。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>南国市及び介護事業所による継続した協議の場を南国市介護サービス事業所連絡会とすることで、介護人材の確保・育成に向けた取組について、継続して協議し、取組を具体化する。</p>							
						評価	A

No	28	事業・取組名	②介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■事業所の指定・指導監督				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(7)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業所実地指導実施数	回	－	－	－	9	9	8
		7	8	8	9	9	
事業所集団指導実施数	回	－	－	－	1	1	1
		0	1	1	1	1	
<p>評価年度における取組</p> <p>指定事業所に対し、介護給付等対象サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図るため、感染状況を考慮しつつ計画的に運営指導と集団指導を実施。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>令和3年度の報酬改定等による新たな指定基準について、毎年の集団指導の際に周知を図っているが、新たな基準への取組が一部の事業所で徹底されていないことから、継続した周知への取組が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>指定基準に沿った適切なサービスの質の確保とその向上を図るため、今後も計画的に指導を実施する。</p>							
						評価	
						A	

No	29	事業・取組名	②介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■介護分野の文書負担軽減				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(7)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
<p>評価年度における取組</p> <p>業務効率化の観点から、国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類の簡素化を図り、様式例の活用による標準化を実施し、引き続き文書負担軽減を図った。申請様式等についてはホームページに掲載した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>国が示す方針に基づく文書負担の軽減を実施しているが、今後も継続して負担軽減について検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>今後も負担軽減について検討していく中で、国等から新たな方針が示された際には、適宜見直しを実施する。</p>							
						評価	
						A	

## 【基本目標 2】

生きがいつくりと介護予防の推進

No	30	事業・取組名	①訪問型サービス				
基本目標		生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(1)		介護予防・日常生活支援総合事業の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
訪問介護相当サービスの利用者延人数	人	—	—	—	1,572	1,584	1,608
		1,476	1,536	1,591	1,457	<b>1,320</b>	
訪問型サービス A の利用者延人数	人	40	60	80	20	30	40
		0	0	0	1	<b>18</b>	
<p>評価年度における取組</p> <p>住み慣れた地域での生活が継続できるよう、訪問型サービスの充実を目的として、訪問型サービス A の普及のため、地域包括支援センターと連携し、事業を広報。地域における周知に取り組んだ。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>唯一の訪問型サービス A の指定事業所が休止となった。原因としては、訪問型サービス A の周知が地域で不十分であると考えられ、サービスと利用者ニーズのマッチングが十分でなかったことが考えられる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>高齢者の多様なニーズに対応するべく、訪問型サービスの充実の一つとして、設けた訪問型サービス A について、地域の介護支援専門員及び介護従事者に一層の周知を図り、一人ひとりの高齢者のニーズに対応した訪問型サービスの体制を構築する。南国市介護サービス事業所連絡会においても、継続して協議を行う。</p>							
						評価	
						C	

No	31	事業・取組名	②通所型サービス				
基本目標		生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(1)		介護予防・日常生活支援総合事業の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
通所介護相当サービスの利用者延人数	人	—	—	—	1,032	1,032	1,056
		1,068	1,008	875	876	817	
通所型サービス A の利用者延人数	人	—	—	—	2,748	2,760	2,796
		2,760	2,208	1,870	361	353	
通所型サービス C の利用者延人数 (短期集中予防サービス)	人	—	—	—	—	—	30
		—	—	—	—	5	
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者のニーズに応える多様なサービスの提供体制の構築に向けて、前年度に引き続き通所型サービス C の実施を検討した。今年度は医療経済研究機構の支援も受けることで、体制構築に向けた定期的な研修を実施。また、8月から10月にかけて5名を対象にモデル事業を実施。モデル事業対象者5名には事業の効果が確認でき、来年度（令和5年度）の市内の複数事業者委託によるモデル事業に向けた様々な検討を実施した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>通所型サービス C については、医療経済研究機構の支援もあったことから、市・地域包括支援センター双方で事業についての理解を深めることができ、事業取組の効果についても共通した理解を持つことができたが、一方で地域の医療・介護従事者等への周知と共有が不十分であった。通所型サービス C の効果は地域の医療・介護従事者の理解があって十分に発揮されることから、早急に理解を深めていく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>令和5年度は、モデル事業最終年度として、通所型サービス C の効果検証を再度実施するとともに、地域の医療・介護従事者等の理解を得るため、各種研修会及び勉強会を実施し、事業実施にかかる規範的統合※を進める。</p>							
							評価
							C

※規範的統合—市町村が進める地域包括ケアシステムの構築に関する基本方針であり、この方針が当該地域包括ケアシステム内の住民、専門職、サービス提供主体によって共有されること。言い換えると、その地域内の価値観や文化といったものに対する視点が共有されることと同義。

No	32	事業・取組名	①介護予防把握事業				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
アウトリーチ※延人数	人	-	-	-	-	50	50
		-	-	-	1	50	
<p>評価年度における取組</p> <p>医療、介護サービス、健診等を受けていない高齢者を対象に、保健師及び生活支援コーディネーターによるアウトリーチを実施し、把握した高齢者の状態に応じて、受診勧奨、各種サービスや地域資源等の情報提供を行い、介護予防や孤立予防を目的とした社会参加等につながる行動を促した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護予防、孤立予防を目的にアウトリーチする中で、80歳代以上において自身で移動する手段がない方の割合が一段と高くなり、これを原因として、外出意欲の低下や活動量低下につながることで、孤立や体力低下等のリスクが高まるのが課題として明らかとなった。</p> <p>課題解決に向けた取組を検討していく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>継続したアウトリーチにより、個別課題に対応しつつ、個別課題の収集により地域課題を顕在化させることで、市として取り組むべき施策につなげる。</p>							
						評価	A

※アウトリーチー積極的に対象者の居る場所に向向いて働きかけること

No	33	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■貯筋運動				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
貯筋運動参加延人数	人	-	-	-	2,900	3,300	3,600
		1,891	2,658	1,022	3,512	4,724	
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者の各種集まりを利用した、高齢者でも安全に行うことができる「貯筋運動」を、新たに2カ所増やし（中島地区、大篠地区）、計12ヶ所を実施。定期的に健康運動指導士が訪問し、アドバイス等を行った。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域の高齢者からの新たな実施個所への要望に対応が困難。既存の実施個所と新規実施個所への支援を調整することにより、数多くの地域のニーズに対応する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域の高齢者の要望に可能な限り応えることが出来るよう今後も努めていく。また、フレイルチェック等の新しい取組を実施し、マンネリ化を防ぐ取組も実施する。</p>							
						評価	
						A	

No	34	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■わかガエる体操の普及				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
わかガエるサポーター養成講座開催数	回	－	－	－	2	3	3
		1	1	1	0	1	
フォローアップ研修	回	－	－	－	4	4	4
		4	2	0	0	0	
わかガエるサポーター養成人数	人	－	－	－	10	20	20
		4	6	7	0	18	
<p>評価年度における取組 高齢者の閉じこもり予防や筋力向上を目的とした「わかガエる体操」普及のため養成講座を実施。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったが、自主サークルなどの新たな新規開拓ができた。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 「わかガエる体操」を地域の通いの場等で行うためには養成講座の受講を必須とするが、これが前期高齢者等、新たな世代への普及につながっていない原因の一つと考えられる。</p>							
<p>今後の取組や方向性 養成講座受講の必要性を再度検討し、介護予防に効果のある「わかガエる体操」の普及啓発と体操の工夫や活用方法に取り組む。</p>							
							評価
							B

No	35	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■わかガエる教室				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施か所数	か所	－	－	－	1	1	1
		1	1	1	1	1	1
実施回数	回	－	－	－	49	49	50
		50	46	35	42	43	50
わかガエる教室参加延人数	人	－	－	－	1,010	1,020	1,030
		1,754	1,580	716	691	1,000	1,000
<p>評価年度における取組</p> <p>65歳以上の高齢者を対象に、年齢を重ねても「元気でいきいきとした生活」を続けられることを目的として、参加者自らが様々な活動を主体的に行い、楽しみながら仲間づくりができるよう、介護予防体操の「わかガエる体操」やレクリエーションを実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業広報に努めているが、参加希望者が減少しており、地域の高齢者のニーズに沿った取組となっているかについて、検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>「拠点に人を集めて支援する介護予防（教室）」から「地域の拠点を支援する介護予防」に事業内容を見直すため、R4年度で事業終了予定。 ※現在の参加者のつなぎ先も対応している。</p>							
							評価
							A

No	36	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■60代から始める筋力運動教室				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施か所数	か所	－	－	－	1	1	1
		1	1	1	1	1	1
実施回数	回	－	－	－	48	48	48
		48	46	40	40	26	26
筋力向上教室参加延人数	人	830	840	850	700	710	720
		896	1,039	634	615	222	222
<p>評価年度における取組 一定以上の運動機能を有する高齢者を対象に「サーキットトレーニング」を中心とした運動機能向上プログラムを6か月1クールとし、週1回実施した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 事業広報に努めているが、参加希望者が減少しており、地域の高齢者のニーズに沿った取組となっているかについて、検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 「拠点に人を集めて支援する介護予防（教室）」から「地域の拠点を支援する介護予防」に事業内容を見直すため、R4年度で事業終了予定。 ※現在の参加者のつなぎ先も対応している。</p>							
							評価
							C

No	37	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■エクサプラス				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施か所数	か所	－	－	－	1	1	1
		－	1	1	1	1	1
実施回数	回	－	－	－	50	50	50
		－	21	26	40	31	31
エクサプラス参加延人数	人	－	－	－	200	210	220
		－	88	198	382	385	385
<p>評価年度における取組 「60代からの筋力運動教室」終了者かつ「なんこくありがとうポイント制度」の活動者を対象に、体力の維持向上を図るとともに、地域で活躍できる人材づくりを目的として、ゴムや家庭用健康器具を用いた運動やニュースポーツ、地域の清掃活動等のボランティア活動を実施した。</p> <p>※R4年度より、教室終了者かつ現在ボランティア活動をしている者、又は活動する意欲がある者に条件を変更</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ありがとうポイントの活動（福祉施設等でのボランティア等）ができていない状況が続いており、活躍の場を提供できていない。</p>							
<p>今後の取組や方向性 「拠点に人を集めて支援する介護予防（教室）」から「地域の拠点を支援する介護予防」に事業内容を見直すため、R4年度で事業終了予定。</p>							
							評価
							B

No	38	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■みんなでごむの木				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
みんなでごむの木参加延人数	人	1,000	1,100	1,200	2,400	2,500	2,600
		2,091	2,230	1,534	2,107	1,182	
<p>評価年度における取組</p> <p>在宅で元気に過ごせるように、高齢者の筋力維持とその向上を目的として、健康運動指導士による運動機械（ボディースパイダー）等を利用した介護予防のための体操を実施。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>参加者が事業で得た介護予防のための体操の知識を地域の通いの場等に還元することを目的とし、利用期間を1年間限りとしたが、昨年度に引き続き、参加者の卒業先の通いの場等へのつながりが課題となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>卒業後のつながり先である地域資源の情報共有・資源開発について、生活支援コーディネーターと連携し、事業の効果を地域の通いの場へ還元できる仕組みを構築する。</p>							
						評価	
						C	

No	39	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■男の体操教室（R3より「男のための健康教室」）				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
男のための健康教室参加延人数	人	440	450	450	200	210	220
		278	282	165	453	320	
<p>評価年度における取組</p> <p>各種教室の参加率が女性に比べて男性が低いことを受け、男性の閉じこもりの防止、交流促進や体力向上を図るため、男性も参加しやすい男性限定の健康教室を実施した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業の見直しにより、いったん参加者は増加したが、今年度は減少に転じた。地域の高齢者のニーズに沿った取組となっているかについて、検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>「拠点に人を集めて支援する介護予防（教室）」から「地域の拠点を支援する介護予防」に事業内容を見直すため、R4年度で事業終了予定。</p>							
						評価	
						A	

No	40	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■サロン（※R3年度末で事業終了）				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
サロン青空	回数	—	—	—	48	48	48
	延人数	44	38	35	42		
ひいといサロン南	回数	—	—	—	48	48	48
	延人数	48	45	35	44		
		675	573	425	362		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題							
今後の取組や方向性							
							評価

No	41	事業・取組名	③地域リハビリテーション活動支援事業				
基本目標	生きがいつくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
リハビリテーション専門職派遣件数	件	—	—	—	40	60	80
		0	0	0	2	6	
地域リハビリテーション検討会議	件	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	4	
<p>評価年度における取組</p> <p>地域における介護予防の取組を強化するため、サービス事業所や住民主体の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する事業を昨年度に引き続き実施。</p> <p>また、今年度からの取組として、構成メンバーを地域の介護施設・介護サービス事業所・医療機関に従事するリハビリテーション専門職、地域包括支援センター専門職及び市職員とする「地域リハビリテーション事業を検討する会議」を開催。</p> <p>南国市における介護予防事業等の取組について協議を行った。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>サービス事業所及び住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職の派遣については、昨年度同様、派遣可能なリハビリテーション専門職の確保ができず、十分な派遣ができなかった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>今年度から開始した「地域リハビリテーション事業を検討する会議」により、地域のリハビリテーション専門職、地域包括支援センター及び市が地域に必要なリハビリテーション事業について協議を継続し、リハビリテーション専門職による効果的な派遣事業を検討する。</p> <p>※R5 年度モデル事業として実施する予定の通所型サービス C の導入部分となる「訪問アセスメント」はリハビリテーション専門職の協力が必須となることから、訪問アセスメントにかかる地域のリハビリテーション専門職の派遣体制を整備する方針。</p>					<p>評価</p> <p>C</p>		

No	42	事業・取組名	④地域介護予防活動支援事業 ■「いきいきサークル」への活動支援					
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係				
2								
(2)	一般介護予防事業の充実							
項目		単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
			H30	R1	R2	R3	R4	R5
いきいきサークル	開催か所数	か所	45	46	46	40	41	42
			44	40	39	39	<b>39</b>	
	開催回数	回	—	—	—	1,800	1,850	1,900
			2,205	1,882	1,360	1,419	<b>1,570</b>	
	参加延人数	人	28,200	28,400	28,600	21,000	21,500	22,000
			26,070	21,052	14,006	13,323	<b>14,000</b>	
健康運動指導士派遣件数		件	—	—	—	10	10	10
			22	3	3	3	7	
<p>評価年度における取組</p> <p>介護予防の観点から、地域で活動する住民主体の「いきいきサークル」活動を「いきいき活動ポイント制度」等により支援した。</p> <p>また、サークルの活性化・マンネリ化の解消を図るため、健康運動指導士を派遣した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>「いきいきサークル」の次の担い手（お世話役）候補がないことで、既存のサークルが減少し、地域の交流場所や居場所でもある通いの場の減少につながっている。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域の交流場所兼居場所としての機能が継続して発揮できるよう「いきいきサークル」活動が活性化する支援（フレイルチェック・健康運動指導士を含めたりハビリテーション専門職の派遣・出前講座等）を実施する。</p>						<p>評価</p> <p><b>C</b></p>		

No	43	事業・取組名	①フレイル予防事業				
基本目標	2	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
	(3)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		長寿支援課いきいき長寿係			
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
フレイルチェックサポーター養成数	人	—	—	—	—	30	30
		—	—	—	15	33	
フレイルチェック実施か所数	か所	—	—	—	—	6	10
		—	—	—	3	6	
<p>評価年度における取組</p> <p>フレイルチェック活動推進事業として、11月に第2期フレイルサポーターを18人養成。1年間を通じて感染対策を行った上での地域包括支援センターに在籍するフレイルトレーナーとフレイルサポーターにより地域でフレイルチェックを実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、予定していたフレイルチェック活動、フレイルサポーターの養成を行うことが出来た。フレイルチェックを実施した高齢者には喜ばれ、自身の健康状態について関心をもってもらえた。</p> <p>増加するフレイルサポーターの組織体制について検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>第2期フレイルサポーターを養成したことから、フレイルチェック活動を一層拡大していく。また、R5年度には第3期フレイルサポーターを養成することを検討中。さらに、フレイルチェックを同一か所で定期的実施することにより、参加者に対するフレイルチェックの取組効果も検証する。</p>							
							評価
							A

## 【基本目標 3】

自立と安心につながる支援の充実

No	44	事業・取組名	①あったかふれあいセンター事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	福祉事務所地域福祉支援係			
3							
(1)	地域での居場所づくり						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
あったかふれあいセンター延利用者数	人	-	-	-	6,500	6,800	7,000
		4,315	6,696	4,896	4,637	6,000	
<p>評価年度における取組</p> <p>「あったかふれあいセンター」として、誰もが利用できる集いの場を提供するとともに、「制度の狭間」対策として対象者別に、拠点を中心とした伴走型支援を展開し、担い手育成にも取り組んだ。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による規模縮小や中止を余儀なくされることがあり、支援展開の見直しが必要と考えられる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>ひきこもり支援や独居高齢者支援など「制度の狭間」に対応した支援が必要とする方に行き届く仕組みづくりに取り組む。</p>							
						評価	
						C	

No	45	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■食の自立支援事業（配食サービス）				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
食の自立支援事業利用者数	人	70	75	80	100	105	110
		79	69	60	67	65	
<p>評価年度における取組</p> <p>「食」の自立の観点から、自宅で生活している支援が必要と認められる高齢者を対象に配食サービスを実施。5カ所の配食サービス事業者により、南国市内全域を対象としている。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域によって、配達できる事業所が異なるため対応日や食形態の選択に差が生じている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>来年度以降、新しい配食事業所を1カ所増やす方向で検討中。地域格差を改善できるように対応していく。</p>							
						評価	
						C	

No	46	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■介護用品支給事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
介護用品支給事業利用者数	人	45	50	55	45	45	45
		46	49	43	60	80	
<p>評価年度における取組 在宅で重度の介護（要介護4・5）を要する高齢者を介護している家族の負担軽減を目的として、市民税非課税世帯を対象に介護用品券を支給。また、地域支援事業から他事業への見直し等について、南国市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定推進運営協議会において協議した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 対象者が増加傾向にあるなか、介護用品支給事業においては、第8期介護保険事業計画期間中（R3-R5年度）に、地域支援事業から他事業への見直し等を実施する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 事業の見直しには他事業への移行のみでなく、事業の廃止・縮小に向けた具体的方策についても検討する必要がある。R5年度中に具体的方策について結論づける必要がある。</p>							
							評価
							A

No	47	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■通院支援サービス事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
通院支援サービス事業利用者数	人	55	60	65	75	80	85
		69	65	61	57	64	
<p>評価年度における取組 自宅から保健・福祉サービスを提供する場所や医療機関へ自立して移動することが困難な高齢者を支援するため、タクシー利用券の支給を実施。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 事業の対象者が「自立して移動することが困難な高齢者等」であることから、利用者が絞られ、限られた者しか利用できない。</p>							
<p>今後の取組や方向性 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことが出来るように、事業対象者には、継続してタクシー利用券を支給していくとともに、介護予防事業の取組により、できる限り自立して移動することができる状態維持を支援する。</p>							
							評価
							B

No	48	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■緊急通報システムサービス				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
緊急通報システム事業利用者数	人	15	18	20	30	40	40
		15	17	16	12	15	
<p>評価年度における取組</p> <p>R3.3 月末で「緊急通報システム事業」については新規受付を停止し、既存の利用者のみの取扱い。R3.4 月より「緊急通報装置利用助成事業」を開始。要介護・要支援認定申請者への結果通知等にチラシを同封し事業の周知を行っている。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>要介護・要支援認定者へ事業の周知を行ったことから、昨年度に比べて事業に関する問い合わせや利用者が増加した。しかしながら、計画利用人数を大きく下回る見込であることから、周知にかかる取組が必要と考える。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>継続して、「緊急通報装置利用助成事業」について住民やケアマネジャー等に対する周知に取り組み、在宅生活を支援する。</p>							
						評価	
						C	

No	49	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■高齢者福祉電話設置助成事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業対象者数	人	-	-	-	1	1	1
		1	1	0	0	0	
設置数	か所	-	-	-	1	1	1
		1	1	0	0	0	
<p>評価年度における取組</p> <p>心身機能の低下した独居高齢者で市民税非課税の方を対象に福祉電話の設置料を助成しているが、実績なし。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>携帯電話の普及により、固定電話回線のニーズが減少していることもあり、実績がないことから、事業の見直しが必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>事業の廃止も含めて見直しを実施する。</p>							
						評価	
						C	

No	50	事業・取組名	①ボランティア養成講座の実施				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(3)	ボランティアの育成・活動支援						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
ボランティア養成講座開催数	回	－	－	－	2	2	2
		2	1	2	2	0	
ボランティア養成講座延参加者数	人	－	－	－	50	50	50
		43	22	30	29	0	
<p>評価年度における取組</p> <p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動先が少なくなっていることから、ボランティア養成講座は実施せず、ボランティア活動先の見直しを実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新たな活動先、コロナ禍でも活動できるボランティア、ボランティアニーズの発掘への取組。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>ボランティアについての広報だけでなく、ボランティア活動先の選択肢を増やす取組を実施する。</p>							
							評価
							C

No	51	事業・取組名	②なんこくありがとうポイント制度				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(3)	ボランティアの育成・活動支援						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
ボランティア実施延人数	人	－	－	－	210	220	230
		586	614	198	257	250	
<p>評価年度における取組</p> <p>ボランティア養成講座の受講者が介護保険施設等で行ったボランティア活動に対して「なんこくありがとうポイント」を付与する制度として実施。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、ボランティア活動先においてボランティア受け入れが困難な状況となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>ボランティア活動先を見直すことにより、ボランティアを行う高齢者が数多くの選択肢をもってボランティア活動ができる体制構築を図る。</p>							
							評価
							A

No	52	事業・取組名	①老人クラブ活動の充実				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課いきいき長寿係			
3							
(4)		社会参加の促進					
項目	単位	実績値			見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
老人クラブ数	クラブ	25	24	21	17	16	
老人クラブ会員数	人	951	889	800	623	549	
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者がボランティア活動や健康づくりに参加することは、地域での支え合いや介護予防につながることで期待でき、少子高齢化が進む中で地域活動の担い手としての役割も大きいことから、継続した支援を実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>老人クラブ活動における補助金申請の手続き等、クラブ活動の継続のために必要な役割を果たす者について、引き継ぐ者がおらず、活動を休止するクラブがある。コロナ化の影響で活動を縮小するクラブもある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>負担となっている老人クラブ活動における補助金申請の手続き等について、負担軽減につながる方法について検討することで、クラブ活動を支援する。</p>							
							評価
							B

No	53	事業・取組名	②シルバー人材センターの充実				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課いきいき長寿係			
3							
(4)		社会参加の促進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
会員数	人	—	—	—	224	229	234
		212	214	212	211	210	
<p>評価年度における取組</p> <p>働くことを通じて、高齢者が生きがいをもって社会参加ができるよう、南国市シルバー人材センターの活動を支援した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>コロナ禍であるが請負契約は件数・金額とも前年度より増加している。引き続き就業機会の確保に努め、働く意欲のある高齢者のニーズに対応したマッチングを促進するためにも、新規登録者の確保と並行して新たな就業提供の場を拡大する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>少子高齢化が進み、地域社会を支える健康で働く意欲のある高齢者の果たす役割は一層重要となることから、新規登録者確保に向けた広報の実施、高齢者の就業機会を提供できる情報について南国市シルバー人材センターに提供していく。</p>							
							評価
							B

No	54	事業・取組名	③生きがいがづくりへの支援				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	生涯学習課生涯学習係			
3							
(4)		社会参加の促進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
登録者数	人	—	—	—	530	550	575
		567	519	485	436	<b>367</b>	
教室開催数	回	—	—	—	80	80	80
		79	72	46	54	<b>74</b>	
参加延人数	人	—	—	—	2,500	2,750	3,000
		3,020	2,195	1,186	1,285	<b>1,350</b>	
<p>評価年度における取組  <b>教室生としておおむね 65 歳以上の方を公募し、高齢者相互の交流や生きがいがづくりとしての健康教室や歴史・音楽・防災・交通安全など、様々な学習を市内の各教室（8 教室）で開催した。</b></p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題  <b>新型コロナウイルス感染症の影響により数回休まれた方の参加や申込が少なくなっており、継続して参加できるような対策が必要。</b></p>							
<p>今後の取組や方向性  <b>教室生から意見を集め、興味を持ってもらえる講座内容の検討は続け、南国市立公民館の運営審議委員会でも高齢者教室の説明をするなどして、各地域への呼びかけを行うことで、登録者および参加者の増加を図る。</b></p>							
							評価
							C

No	55	事業・取組名	④高齢者の移動手段の確保に関する取組				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	企画課コミュニティ推進係			
3				長寿支援課介護保険係			
(4)		社会参加の促進					
<p>評価年度における取組  <b>南国市地域公共交通会議に介護保険担当部局としてオブザーバー参加し、南国市コミュニティバス（NACO バス）の運行等、市公共交通施策について、高齢者の移動手段の確保の観点から担当部署と連携を図った。</b></p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題  <b>高齢者の介護予防に資する社会参加と移動手段の確保の関係性について、部署間での十分な協議ができなかった。</b></p>							
<p>今後の取組や方向性  <b>関係部署との連携をより一層深め、高齢者の介護予防となる社会参加と移動手段の確保の関係性並びに課題等を見出すと共に、それらの課題解決に向け、現実的な取組を進める。</b></p>							
							評価
							C

No	56	事業・取組名	①高齢者虐待の防止				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(5)		虐待防止・権利擁護の推進					
項目	単位	実績値			見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
委員会での事例検討数	件	13	13	14	14	13	
高齢者虐待件数	件	13	13	7	11	7	
虐待に対する相談件数	件	46	49	26	39	45	
<p>評価年度における取組 虐待への対応や役割について、関係機関との意見交換及び連携を行うことで事例の早期解決に向けた取組を実施。</p>						<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題 養護者による「複合的な事由を原因」とする虐待が増えており、被虐待者への対応だけでなく、虐待者への対応についても関係機関等と連携した取組を図る必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 養護者による虐待が増加傾向にあり、虐待の背景を的確に把握した上での、一刻も早い介入が必要となることから、関係機関と連携して取り組む。</p>							評価
							A

No	57	事業・取組名	②権利擁護業務の推進				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(5)		虐待防止・権利擁護の推進					
項目	単位	実績値			見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
権利擁護に関する相談件数	件	72	45	71	29	50	
市長申立件数	件	3	3	4	3	2	
<p>評価年度における取組 独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域住民や介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決しないケースが増加しているが、今年度より設立された「中核機関（南国市権利擁護支援センター）」を中心に関係機関等と連携し、成年後見制度の利用支援や、個別検討を行う「ケース会議」を開催し、問題解決を図った。</p>						<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題 中核機関が設立されて日が浅いこともあり、認知度が低い。地域住民の方々に、権利擁護等に関する適切な窓口機関として周知が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 中核機関及び市担当部署間で連携し、地域住民や地域の専門職等への中核機関の周知に取り組む。</p>							評価
							A

No	58	事業・取組名	①災害に対する備え ■介護サービス事業所との連携	
基本目標	3	自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課介護保険係
(6)				危機管理課危機管理係
		災害・感染症対策に係る体制整備		
評価年度における取組		日頃の介護サービス事業所との連携および計画的に実施している「一般指導・集団指導」時において、避難訓練の実施状況等を含めた非常災害対策計画の策定状況等を確認し、指導を実施。また、避難確保計画の策定を必要とする事業所には個別に対応し、策定支援を実施した。		A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		各介護サービス事業所策定の非常災害対策計画や避難確保計画について、計画が現実的に実施可能であり、かつ、事業所従事者への周知が図られているか等、確認・指導の必要がある。		
今後の取組や方向性		各介護サービス事業所に対する「一般指導・集団指導」時において、実践可能かつ事業所従事者に周知されている非常災害対策計画であることについて、確認・指導を実施するとともに避難確保計画においては、未作成事業所に対する支援、指導を行う。		
				評価
				A

No	59	事業・取組名	①災害に対する備え ■避難行動要支援者への対応	
基本目標	3	自立と安心につながる支援の充実	担当部署	福祉事務所地域福祉支援係
(6)				危機管理課危機管理係
		災害・感染症対策に係る体制整備		
評価年度における取組		災害時に自力での避難が困難で、特に地域での支援を必要とする「避難行動要支援者」の命を守るための個別計画の策定に向けた取組を実施。		A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		発災時に「誰が」要支援者をサポートするかを明確にするため、地元自治会や防災会とマッチングするための体制構築が必要。		
今後の取組や方向性		課題について、危機管理課をはじめとする関係部署との連携を強化するとともに、引き続き要配慮者台帳の登録者数拡大に取り組む。		
				評価
				C

No	60	事業・取組名	②感染症に対する備えの検討			
基本目標	3	自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課介護保険係		
(6)				危機管理課危機管理係		
		災害・感染症対策に係る体制整備				
<p>評価年度における取組</p> <p>感染症に対する抵抗力が弱い高齢者等が集団で生活・活動する場である介護サービス事業所や地域のサロン・通いの場に対し、県・介護サービス事業者・地域住民と連携し、感染拡大防止に向けた取組（感染症の周知啓発・予防に向けた具体的な取組）を実施。</p> <p>高齢者施設等の入居者および従事者に対しては、国の方針に沿い、新型コロナウイルスワクチンの早期接種にかかる体制構築を実施。</p>		<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>				
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>感染症発生時に対応した備え（発生先への対応・代替サービスの確保）について、継続して検討する必要がある。</p>						
<p>今後の取組や方向性</p> <p>感染症発生時の具体的な対応について、高知県・保健所・協力医療機関との連携を強化する。</p>		<table border="1"> <tr> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> </tr> </table>			評価	A
評価						
A						

## 【基本目標 4】

安心して介護保険サービスを利用できる

環境づくり

介護保険サービスの量及び給付費

1 介護予防サービス

介護予防サービス		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防訪問介護	給付費 (千円)							0	6	
	人数 (人)							0	1	
介護予防訪問入浴介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	給付費 (千円)	14,200	15,485	109.0%	14,600	16,731	114.6%	19,625	19,130	97.5%
	人数 (人)	420	475	/	432	530	/	564	629	\
介護予防訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	2,307	5,623	243.7%	2,307	5,644	244.6%	6,110	5,402	88.4%
	人数 (人)	84	179	/	84	184	/	192	168	\
介護予防居宅療養管理指導	給付費 (千円)	1,452	1,194	82.2%	1,452	829	57.1%	1,531	843	55.1%
	人数 (人)	264	240	\	264	177	\	288	166	\
介護予防通所介護	給付費 (千円)									
	人数 (人)									
介護予防通所リハビリテーション	給付費 (千円)	22,801	38,474	168.7%	22,801	32,633	143.1%	39,738	31,638	79.6%
	人数 (人)	696	1,080	/	696	922	/	1,152	874	\
介護予防短期入所生活介護	給付費 (千円)	267	1,525	571.2%	267	285	106.7%	1,590	389	24.5%
	人数 (人)	12	25	/	12	9	/	24	14	\
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費 (千円)	587	44	7.5%	587	61	10.4%	482	65	13.5%
	人数 (人)	24	1	\	24	2	\	12	2	\
介護予防短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	給付費 (千円)	8,729	11,809	135.3%	8,729	13,693	156.9%	13,482	13,380	99.2%
	人数 (人)	1,668	1,966	/	1,668	2,066	/	2,160	2,180	\
特定介護予防福祉用具販売	給付費 (千円)	933	1,007	107.9%	933	1,459	156.4%	1,479	1,093	73.9%
	人数 (人)	60	52	/	60	64	/	72	62	\
介護予防住宅改修費	給付費 (千円)	4,445	3,472	78.1%	5,281	5,061	95.8%	3,657	3,786	103.5%
	人数 (人)	84	72	\	96	79	\	72	79	/
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	19,449	17,502	90.0%	19,449	13,948	71.7%	17,649	17,932	101.6%
	人数 (人)	252	216	\	252	173	\	228	225	/
地域密着型介護予防サービス		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型 居宅介護	給付費 (千円)	1,875	1,771	94.5%	5,750	1,215	21.1%	1,110	725	65.3%
	人数 (人)	24	23	\	84	22	\	24	16	\
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費 (千円)	2,725	0	0.0%	2,725	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	12	0	-	12	0	-	0	0	-
介護予防支援	給付費 (千円)	8,606	12,304	143.0%	8,660	12,600	145.5%	13,660	13,027	95.4%
	人数 (人)	1,944	2,790	/	1,956	2,858	/	3,084	2,894	\
介護予防サービス給付費合計 (千円)		88,376	110,210	124.7%	93,541	104,159	111.4%	120,113	107,416	89.4%

2 介護サービス

居宅サービス		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
訪問介護	給付費 (千円)	156,859	142,045	90.6%	160,546	139,173	86.7%	156,556	142,506	91.0%
	人数 (人)	3,528	3,713	\	3,600	3,688	\	3,708	3,719	\
訪問入浴介護	給付費 (千円)	8,511	5,554	65.3%	8,511	3,601	42.3%	4,281	4,192	97.9%
	人数 (人)	144	122	\	144	94	\	84	111	\
訪問看護	給付費 (千円)	67,125	74,702	111.3%	68,109	80,377	118.0%	84,600	96,610	114.2%
	人数 (人)	1,536	1,967	/	1,560	1,996	/	2,040	2,293	/
訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	19,786	22,451	113.5%	20,680	22,625	109.4%	30,269	22,882	75.6%
	人数 (人)	516	616	/	540	588	/	744	550	\
居宅療養管理指導	給付費 (千円)	12,225	19,442	159.0%	12,682	22,897	180.5%	21,085	23,408	111.0%
	人数 (人)	1,692	2,996	/	1,752	3,385	/	2,460	3,504	/
通所介護	給付費 (千円)	362,646	405,978	111.9%	370,736	427,682	115.4%	452,051	423,573	93.7%
	人数 (人)	4,080	4,687	/	4,164	4,583	/	4,752	4,660	\
通所リハビリテーション	給付費 (千円)	272,070	270,507	99.4%	278,955	256,799	92.1%	298,955	254,239	85.0%
	人数 (人)	2,988	3,482	\	3,060	3,324	\	3,708	3,339	\
短期入所生活介護	給付費 (千円)	71,130	68,629	96.5%	72,056	79,980	111.0%	93,749	67,419	71.9%
	人数 (人)	1,200	1,160	\	1,212	1,085	/	1,272	992	\
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費 (千円)	19,196	20,835	108.5%	19,196	19,919	103.8%	33,106	20,294	61.3%
	人数 (人)	360	347	/	360	315	/	492	302	\
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費 (千円)	0	306	/	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	5	/	0	0	-	0	0	-
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	給付費 (千円)	82,583	92,110	111.5%	84,869	94,044	110.8%	94,588	102,163	108.0%
	人数 (人)	6,684	7,637	/	6,852	7,551	/	7,824	8,018	/
特定福祉用具販売	給付費 (千円)	3,819	3,494	91.5%	4,075	3,227	79.2%	4,017	3,188	79.4%
	人数 (人)	156	155	\	168	140	\	192	150	\
住宅改修費	給付費 (千円)	9,426	5,575	59.1%	9,426	5,478	58.1%	5,869	7,294	124.3%
	人数 (人)	156	109	\	156	99	\	120	126	/
特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	162,849	188,538	115.8%	162,849	216,964	133.2%	205,897	228,217	110.8%
	人数 (人)	888	1,025	/	888	1,165	/	1,140	1,223	/
地域密着型サービス		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	給付費 (千円)	16,768	22,064	131.6%	16,768	23,520	140.3%	25,129	20,051	79.8%
	人数 (人)	120	178	/	120	195	/	204	157	\
夜間対応型訪問介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	給付費 (千円)	0	3,815	/	0	6,451	/	5,420	7,734	142.7%
	人数 (人)	0	24	/	0	40	/	36	51	/
小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	133,742	96,942	72.5%	141,805	119,617	84.4%	117,929	128,811	109.2%
	人数 (人)	696	470	\	744	543	\	600	567	/
認知症対応型共同生活介護	給付費 (千円)	389,781	375,922	96.4%	389,781	381,868	98.0%	382,660	386,945	101.1%
	人数 (人)	1,608	1,527	\	1,608	1,538	\	1,548	1,518	/
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	0	174	/	0	818	/	1,811	722	39.9%
	人数 (人)	0	2	/	0	3	/	12	3	\
地域密着型通所介護	給付費 (千円)	238,666	187,275	78.5%	244,149	189,978	77.8%	204,832	182,633	89.2%
	人数 (人)	2,376	2,039	\	2,424	1,866	\	1,920	1,757	\

施設サービス	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	
介護老人福祉施設	給付費 (千円)	568,079	604,485	106.4%	568,421	634,221	111.6%	618,449	680,626	110.1%
	人数 (人)	2,316	2,425	↗	2,316	2,490	↗	2,484	2,621	↗
介護老人保健施設	給付費 (千円)	531,125	534,312	100.6%	550,364	541,805	98.4%	517,464	545,542	105.4%
	人数 (人)	2,088	2,031	↘	2,160	1,985	↘	1,980	1,970	↘
介護療養型医療施設	給付費 (千円)	331,788	144,928	43.7%	332,238	55,113	16.6%	62,265	36,367	58.4%
	人数 (人)	888	410	↘	888	155	↘	168	109	↘
介護医療院	給付費 (千円)	0	151,880	↗	0	224,235	↗	238,293	274,605	115.2%
	人数 (人)	0	382	↗	0	594	↗	624	735	↗
居宅介護支援	給付費 (千円)	143,028	160,486	112.2%	146,555	160,943	109.8%	157,830	174,426	110.5%
	人数 (人)	11,052	11,363	↗	11,316	11,252	↘	11,892	11,629	↘
介護サービス給付費合計 (千円)		3,601,202	3,602,449	100.0%	3,662,771	3,711,335	101.3%	3,817,105	3,834,447	100.5%

### 3 その他

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
特定入所者介護サービス費 (千円)	125,000	117,252	93.8%	127,000	123,720	97.4%	101,642	108,648	106.9%
高額介護サービス費等 (千円)	90,700	108,020	119.1%	91,000	123,457	135.7%	110,606	122,618	110.9%
審査支払手数料 (千円)	4,358	4,980	114.3%	4,370	4,959	113.5%	5,220	5,103	97.8%
その他の費用合計 (千円)	220,058	230,252	104.6%	222,370	252,136	113.4%	217,468	236,369	108.7%

### 4 地域支援事業

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防・日常生活支援総合事業費 (千円)	149,000	118,033	79.2%	150,000	112,994	75.3%	116,791	115,173	98.6%
包括的支援事業・任意事業費 (千円)	61,800	53,672	86.8%	62,000	52,407	84.5%	54,160	60,359	111.4%
地域支援事業費合計 (千円)	210,800	171,705	81.5%	212,000	165,401	78.0%	170,951	175,532	102.7%

### 5 標準給付費

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防サービス費用 (千円)	88,376	110,210	124.7%	93,541	104,159	111.4%	120,113	107,416	89.4%
介護サービス費用 (千円)	3,601,202	3,602,449	100.0%	3,662,771	3,711,335	101.3%	3,817,105	3,834,447	100.5%
その他の給付費 (千円)	220,058	230,252	104.6%	222,370	252,136	113.4%	217,468	236,369	108.7%
保険給付費計 (千円)	3,909,636	3,942,911	100.9%	3,978,682	4,067,630	102.2%	4,154,686	4,178,232	100.6%
地域支援事業費 (千円)	210,800	171,705	81.5%	212,000	165,401	78.0%	170,951	175,532	102.7%
介護費用合計 (千円)	4,120,436	4,114,616	99.9%	4,190,682	4,233,031	101.0%	4,325,637	4,353,764	100.7%

現状把握と今後の取組	<p>◇サービスの利用状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●計画値に対する実績が3割を超えて下回っていたサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>「介護予防居宅療養管理指導」「介護予防短期入所生活介護」「介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)」「介護予防小規模多機能型居宅介護」</li> </ul> </li> <li>・介護サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>「短期入所療養介護(介護老人保健施設)」「看護小規模多機能型居宅介護」「介護療養型医療施設」</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●計画値に対する実績が3割を超えて上回っていたサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>なし</li> </ul> </li> <li>・介護サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>「認知症対応型通所介護」</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>◇給付費の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険給付費の合計は、前年度比+110,602千円となり、対計画比において100.6%と、ほぼ計画通りに進捗している。</li> <li>・地域支援事業費については、前年度比+10,131千円となり、対計画比において102.7%と計画値を上回った。</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通り事業が進まないことも多くあったが、新たな介護予防事業に向けた取組を実施したことにより事業費が増加した。</p> <p>◇今後の取組</p> <p>第8期計画期間の初年度である令和3年度の給付費の状況は、上記のとおりほぼ計画通りの進捗となった。計画通りの進捗ではあるものの、給付費は増加している。今後も持続的な介護保険運営を図るため、必要なサービスを受けることができる環境を維持し、高齢者の自立支援・重度化防止に資する取組を積極的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活をできる限り継続できる姿を実現させていく必要がある。</p> <p>第8期計画では、新たな介護予防事業への取組、地域における生活支援体制の構築、地域密着型サービス事業所の整備等に重点的に取り組み、地域包括ケアシステムを深化・推進することで、「いきいき安心 福祉のまちづくり」を実現します。</p>
------------	--

No	61	事業・取組名	①要介護（要支援）認定の適切な実施				
基本目標	安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(3)	介護保険制度を円滑に運営する仕組み						
評価年度における取組 認定調査員や介護認定審査会委員を対象とした研修会等への参加、審査会意見等の認定調査員へのフィードバックや認定結果の分析等を実施し、要介護（要支援）認定について適切な実施に努めた。			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				
評価年度における事業の課題 当市の認定率は全国や高知県平均、近隣市町村と比較しても低い、認定審査にかかる合議体内でも意見が分かれがちな認知機能の症状については適切な実施にかかる検討が必要。							
今後の取組や方向性 介護認定調査員の調査方法や認定審査会の各合議体の審査基準にばらつきがないよう研修会や意見交換等を活用し、適切な認定審査を維持していく。							
							評価
							A

No	62	事業・取組名	②介護給付適正化の推進				
基本目標	安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(3)	介護保険制度を円滑に運営する仕組み						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定調査の事後点検	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	100	100
介護認定二次判定変更率の比較	回	2	2	2	2	2	2
		1	1	1	1	1	1
ケアプラン点検	事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所
		全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所
住宅改修及び福祉用具購入・貸与点検	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	100	100
縦覧点検及び医療情報突合点検	回	12	12	12	12	12	12
		12	12	12	12	12	12
給付費通知発送	回	2	2	2	2	2	2
		2	2	2	2	2	2
評価年度における取組 介護サービスを必要とする高齢者を適切に認定し、サービス受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを介護事業者が適切に提供することで、その結果としての費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼度を高め、持続可能な介護保険制度を構築するため、国の「介護給付適正化計画に関する指針」に基づく主要5事業についてうえのとおり実施した。			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				

<p>評価年度における事業の課題</p> <p><b>適正化事業についてはほぼ計画通り実施。</b></p> <p>当市は、一人当たり給付月額において、全国平均、高知県平均と比較しても著しい差はない。適切な介護サービスの利用に繋がるよう継続して事業に取り組んでいくことが必要。</p>	<p>評価</p> <p><b>A</b></p>
<p>今後の取組や方向性</p> <p><b>適正化事業が給付費の削減等に直結しているとは言いえないが、実施を継続することで積み上げたデータを分析し活用していく。</b></p>	

No	63	事業・取組名	③保険料の適切な賦課・徴収	
基本目標		安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	担当部署	長寿支援課介護保険係
4				
(3)		介護保険制度を円滑に運営する仕組み		
<p>評価年度における取組</p> <p><b>介護保険資格取得による被保険者証送付時・納入通知書送付時に啓発チラシを同封した。保険料未納者に督促状・催告書を送付し、納付勧奨・納付相談を実施した。税務課と連携して、滞納繰越分の差押を実施した。</b></p>	<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>			
<p>評価年度における事業の課題</p> <p><b>滞納整理については今後も継続して行っていくことが必要。65歳年齢到達時の保険料が未納になりやすいことから周知方法にも検討が必要。</b></p>				
<p>今後の取組や方向性</p> <p><b>引き続き、保険料未納者に対する納付勧奨・納付相談を実施し、必要に応じて滞納処分（差押等）を行う。</b></p>	<p>評価</p> <p><b>A</b></p>			